

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第137期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口幸雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 佐々木泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 工藤秀悦

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		(自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	44,420	46,522	45,867	47,168	48,520
連結経常利益	百万円	11,206	11,187	7,916	8,283	6,329
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,354	7,107	10,152	5,523	4,186
連結包括利益	百万円	24,274	1,605	5,147	6,158	1,221
連結純資産額	百万円	192,693	193,097	198,288	203,378	200,944
連結総資産額	百万円	3,545,984	3,514,347	3,552,478	3,556,832	3,509,420
1株当たり純資産額	円	10,846.26	10,867.07	11,075.21	11,346.27	11,204.80
1株当たり当期純利益	円	414.15	400.26	567.99	308.69	233.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	371.87	359.19	509.81	276.91	225.14
自己資本比率	%	5.4	5.4	5.5	5.7	5.7
連結自己資本利益率	%	4.06	3.68	5.19	2.75	2.07
連結株価収益率	倍	12.55	10.19	8.30	13.63	13.99
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,716	44,565	120,621	56,002	72,957
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,057	57,233	34,825	39,533	70,537
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,583	1,772	11,745	1,598	12,796
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	252,468	352,514	426,580	408,526	393,330
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,463 [523]	1,474 [518]	1,603 [525]	1,596 [520]	1,565 [492]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	44,392	46,484	41,485	41,954	43,713
経常利益	百万円	11,185	11,161	7,507	8,017	6,418
当期純利益	百万円	7,338	7,081	5,618	5,474	4,469
資本金	百万円	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
発行済株式総数	千株	18,497	18,497	18,497	18,497	18,497
純資産額	百万円	192,144	194,038	193,923	198,405	196,317
総資産額	百万円	3,545,706	3,516,745	3,549,926	3,554,548	3,507,706
預金残高	百万円	3,053,822	3,001,277	3,056,146	3,080,151	2,957,423
貸出金残高	百万円	1,741,015	1,772,817	1,706,665	1,755,954	1,799,308
有価証券残高	百万円	1,382,374	1,320,837	1,347,074	1,301,577	1,221,926
1株当たり純資産額	円	10,814.05	10,918.77	10,820.53	11,068.56	10,946.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	65.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	円	413.24	398.77	314.40	305.73	249.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	371.06	357.86	282.20	274.28	240.34
自己資本比率	%	5.4	5.5	5.4	5.5	5.5
自己資本利益率	%	4.05	3.66	2.89	2.79	2.26
株価収益率	倍	12.58	10.23	14.99	13.77	13.10
配当性向	%	15.72	17.55	22.26	22.89	28.05
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,449 [486]	1,457 [490]	1,461 [485]	1,463 [497]	1,429 [469]
株主総利回り (比較指標：TOPIX銀行業指数 (配当込))	% (%)	105 (122)	84 (90)	98 (115)	89 (119)	72 (101)
最高株価	円	5,560	5,900	4,940	4,790	5,160
最低株価	円	4,035	3,250	3,655	4,050	3,090

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第137期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1932年5月2日	昭和初期の金融恐慌により破綻を来した県内金融の途を再建すべく、岩手県当局主導の下に岩手殖産銀行として設立(資本金210万円、本店 岩手県盛岡市)
1941年8月16日	陸中銀行を吸収合併
1943年8月2日	岩手貯蓄銀行を吸収合併
1960年1月1日	岩手銀行と行名改称
1962年9月3日	外国為替業務取扱認可
1972年4月1日	イワギンコンピュータサービス株式会社(現社名・いわぎんリース・データ株式会社)を設立(連結子会社)
1973年4月2日	東京証券取引所市場第2部へ上場
1974年2月1日	東京証券取引所市場第1部に指定
1977年5月23日	全店総合オンラインシステム完成
1979年9月4日	いわぎんビジネスサービス株式会社を設立(連結子会社)
1980年7月7日	第2次オンラインシステム完成
1983年4月1日	長期国債窓口販売を開始
1983年11月28日	本店を盛岡市中央通一丁目に新築移転
1985年6月1日	公共債ディーリング業務開始
1985年10月22日	海外コルレス業務取扱開始
1986年6月1日	公共債フルディーリング業務開始
1987年2月12日	地域CDオンライン業務提携開始
1988年6月9日	担保附社債信託業務の営業免許取得
1989年1月31日	コルレス包括承認銀行の資格取得
1989年8月1日	株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを設立(連結子会社)
1992年5月6日	第3次オンラインシステムスタート
1993年10月1日	釜石信用金庫の営業譲り受け
1993年12月3日	香港駐在員事務所開設
1998年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
1999年6月1日	信託代理店業務取扱開始
1999年7月30日	香港駐在員事務所廃止
2001年4月1日	損害保険窓口販売業務取扱開始
2002年10月1日	生命保険窓口販売業務取扱開始
2004年12月1日	証券仲介業務取扱開始
2005年1月4日	勘定系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
2015年4月1日	いわぎん事業創造キャピタル株式会社を設立(持分法非適用関連会社)
(2019年3月31日現在)	店舗数 108カ店 うち出張所 1カ店)

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社4社、持分法非適用の非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

〔銀行業〕

当行の本支店及び出張所108カ店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、信託業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務等を行い、グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社1社においては、現金精算・整理業務等の主に銀行業務の従属業務を行っております。

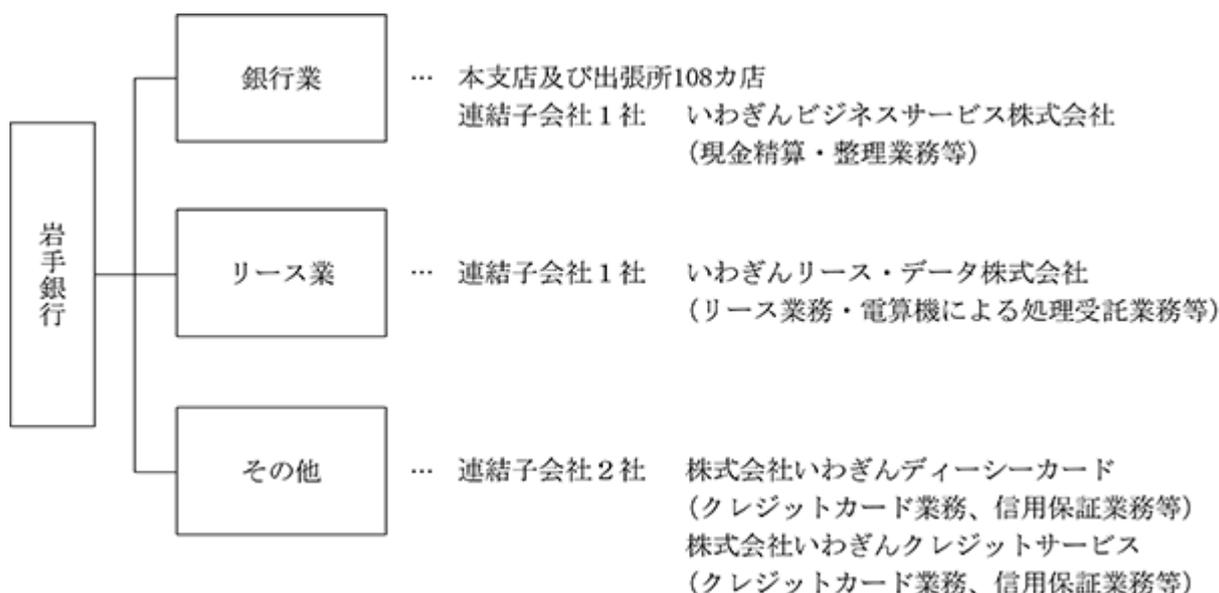
〔リース業〕

連結子会社1社において、リース業務、電算機による処理受託業務等を行っております。

〔その他〕

連結子会社2社において、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 持分法非適用の非連結子会社1社および持分法非適用関連会社2社は、上記事業系統図に含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) いわぎんビジネス サービス株式会社	盛岡市	10	銀行業	100.0	(1) 2		預金取引 業務委託	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
いわぎんリース・ データ株式会社	盛岡市	30	リース業	100.0	(2) 2		預金取引 金銭貸借 リース取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
株式会社いわぎん ディーシーカード	盛岡市	20	その他	100.0	(2) 2		預金取引 金銭貸借 保証受託	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
株式会社いわぎん クレジットサービ ス	盛岡市	20	その他	100.0	(2) 2		預金取引 金銭貸借 保証受託		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,444 [484]	84 [4]	37 [4]	1,565 [492]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員690人を含んでおりません。
2 従業員数は、執行役員6人を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,429 [469]	38.4	15.5	6,544

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員610人を含んでおりません。
2 従業員数は、執行役員6人を含んでおりません。
3 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
4 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 当行の従業員組合は、岩手銀行労働組合と称し、組合員数は967人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の2つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 経営環境

2018年度の国内経済については、年度前半は個人消費が持ち直したほか設備投資も増加するなど緩やかな回復の動きが続く展開となった一方で、相次ぐ自然災害などの影響により7月から9月期の実質GDPはマイナス成長となりました。年度後半については、米中両国による貿易摩擦など世界経済の情勢にやや不透明感が漂いましたが、設備投資と個人消費を牽引役として緩やかな回復の動きが継続しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県内経済については、企業における生産の抑制や公共投資の弱さなどが懸念されましたが、全体としてみれば緩やかな回復の動きとなりました。生産活動は、食料品が足許で弱含みとなりましたが、生産車種の増加に伴い主力の輸送機械が大幅な伸びとなったほか、電子部品・デバイスも増産基調で推移しました。公共投資は、道路改良工事などがあったものの、前年の反動などからマイナス傾向が続きました。設備投資は、年度前半は大規模な機械・装置の更新などを要因に前年を上回りましたが、年度後半が前年比マイナスとなるなど、全体ではほぼ前年並みとなりました。住宅投資は、主力の持家が増加したほか、貸家や分譲住宅もプラス基調となりました。個人消費は、年度前半に足踏み感がみられたものの、乗用車新車登録台数が比較的高い伸びとなるなど概ね持ち直しの動きとなりました。

金融市場においては、日経平均株価の上昇等を背景に本邦金利に上昇圧力が掛かる場面もありましたが、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により概ねゼロ%程度で推移しました。当年度末における短期金利（無担保コール翌日物）は0.060%、長期金利（新発10年国債）は0.095%となりました。

(3) 対処すべき課題

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画（以下「前中計」といいます。）である「いわぎんフロンティアプラン2nd Stage ~ The・イノベーション~」は、加速する人口減少やマイナス金利の影響など、厳しさを増した経営環境を克服し勝ち残りを図るために、従来の枠組みからの変革を意味する「イノベーション」をキーワードとして、2016年4月にスタートさせました。

計画期間は2019年3月までの3ヵ年として、基本方針に「組織文化の変革による収益力の強化」「地方創生と震災復興への力強い取組」「ステークホルダーへのきめ細やかな対応」を掲げて、当行自らのイノベーションを進めるとともに、営業基盤である地域の地方創生を強化する取組みを推進してまいりました。

4つの主要計数目標（連結当期純利益、自己資本比率、中小企業等貸出金残高、預り資産残高）に対する結果は次のとおりです。

指標	2018年度（最終年度）目標	2018年度実績
連結当期純利益	60億円	41億円
自己資本比率	12%以上	12.24%
中小企業等貸出金残高	1兆円	1兆77億円
預り資産残高	3,700億円	3,337億円

主要計数目標のうち、自己資本比率及び中小企業等貸出金残高につきましては目標を達成しましたが、連結当期純利益と預り資産残高につきましては未達となりました。前中計期間を振り返りますと、外部環境の影響もありますが、その一方で各施策の取組において、PDCAサイクルのチェックとアクションに徹底性を欠いたとの反省もあります。

このほか、長期ビジョンである「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」の実現に向けて、期間を定めずに常に挑戦していく長期的経営指標として連結ROE5%以上を設定していますが、直近2ヵ年は収益の低下を主因に未達となっております。

今後は、目標未達となった要因を真摯に検証し、新たな中期経営計画の取組みに活かしてまいりたいと考えております。

新中期経営計画について

a．新中期経営計画の位置付け

新中期経営計画（以下「新中計」といいます。）は、名称を「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」とし、長期ビジョンを完遂するとともに当行の新たな未来に向けた準備期間と位置付けております。「To the Next」には、地域の課題解決に向けた様々な取組みを進めることにより、地域と当行の次の世代を切り拓いていくという想いが込められております。

b．新中計で目指すべき姿

新中計では、地域社会が抱える課題に対する解決方法を提供し、その価値によってお客さまからの支持を得ることで、価格競争に依らないビジネス領域を拡大していくことを目指してまいります。この考え方を基に設定したテーマが「地域の未来を共に創るCSVの実践」です。CSVは、「Creating Shared Value」の略で、「共通価値の創造」を意味しております。社会のニーズや課題の解決に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に、経済的価値も創造されるという考え方です。

これを岩手銀行版CSVとして言い換えますと、「お客さまとの関係性強化に努め、地域の課題に正面から向き合い、その解決に取り組んでいくことで、お互いの社会的価値と経済的価値を高めていく」になります。

c．新中計の時間軸

新中計の計画期間は2019年4月から2023年3月までの4年間としております。そのうえで、前半の2年間は、前中計から進めている「経営体質強化プロジェクト」におけるBPRや店舗再編、また、新たに営業体制の見直しを含む収益構造の改革と体制の再構築を進めるほか、地域経済を支えていくための事業領域の創出やデジタル戦略を前倒しで進めてまいります。そのうえで後半の2年間は、今後も予想されるさまざまな環境の変化に対応しつつ、前半2年間での収益構造の改革や事業領域の創出といった施策の効果を本格的な成果や収益に結び付けていく期間と位置付けております。

d．新中計の基本方針

新中計の基本方針は以下の4つの項目を掲げております。

- ・基本方針 「創意と熱意」：地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供
経営理念のひとつである「地域社会の発展に貢献する」の観点からも、預貸金や預り資産などのファイナンス面の機能に加えて、事業領域の創出や金融サービスプラットフォームなどの利便性の高いサービスにより、地域やお客さまの成長を実現するために質の高い付加価値の提供を目指してまいります。
- ・基本方針 「ストラクチャー改革」：BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上
デジタル技術の活用などにより生産性を高め、ヒトや時間などの経営資源を対お客さまビジネスにシフトするとともに、コスト削減も図ることを目指してまいります。
- ・基本方針 「柔らかく、揺るぎない」：環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築
さまざまな業務の中で、どのような業務に取組み、どのようなリスクをどこまで取り、どの程度の収益を上げるのかを明確にして、リスク管理や収益管理を高度化させ、最終的にはリスクに対する収益の増加を目指してまいります。
- ・基本方針 「わたし×みらい」：一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成
課題解決に主体的に取り組む人材を育成するとともに、職員が能力を最大限に発揮できる環境を整備することを目指してまいります。

新中計では、以上の4つの基本方針のもと各種施策に取り組むことによって、テーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」の実現を目指してまいります。

e . 新中計の主要計数目標

新中計では以下の項目を主要計数目標として設定し、各種施策に取組みます。

指標	算出方法	2018年度実績	2022年度(中計最終年度)目標	指標の利用理由
連結当期純利益	財務諸表上の数値	41億円	50億円	事業の収益性を追求するため
O H R	経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益	76.64%	70%台	事業の効率性を追求するため
連結自己資本比率	自己資本の額÷リスクアセット等の額	12.24%	10%以上	経営の安全性を追求するため
M & A・事業承継支援先数	M & Aまたは事業承継の支援を行っている先数	477先	2,400先 計画期間累計	地域が抱える課題解決に積極的に取組みC S Vの実現を図るため

当行は、「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」の経営理念を堅持し、地域との共存共栄を目指してまいりました。新中計におきましても、地域経済を強力にバックアップし、地域と一体となった発展を目指してまいります。今後も多くのステークホルダーの皆さまのご理解とご協力をいただくなかで、業績の向上と健全経営に全力を尽くしてまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

当行(グループ)の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当行は、リスクの管理にあたってコンプライアンスを根幹とし、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るおそれがあります。

(2) 市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替リスク)

金利、株式、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るおそれや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るおそれがあります。

(3) 流動性リスク(資金繰りリスク、市場流動性リスク)

予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るおそれ、市場の混乱等により市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るおそれがあります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るおそれがあります。

・事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るおそれがあります。

・システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るおそれや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るおそれがあります。

・法務リスク

法令遵守違反や契約不履行の行為等により損失を被るおそれがあります。

・人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により当行が損失を被るおそれがあります。

・自然災害や不法行為によるリスク

地震、洪水、津波などの自然災害や犯罪などの不法行為により当行が所有ないし賃借する店舗、事務機器等に損傷が発生する可能性があります。こうした事態に備え、当行では「業務継続計画」を策定し、緊急時の連絡体制を整備するとともに、店舗の耐震工事などを通じ、被害を最小限に留めるよう努めておりますが、この想定を超える被害が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・風評リスク

事実と異なる風説、風評により評判が悪化することなどにより当行の信用が低下し、損失を被るおそれがあります。

(5) 情報漏洩リスク

当行は顧客情報の適切な利用と厳正な管理の徹底を図っておりますが、万が一、顧客情報等の漏洩や不正利用等が発生した場合には、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率にかかるリスク

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。当行は同告示の国内基準が適用され、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要がありますが、2019年3月31日現在の連結自己資本比率は12.24%、単体自己資本比率は11.87%となっております。当行では健全性の維持に努めておりますが、仮に自己資本比率が要求される水準の4%を下回った場合には、早期是正措置により、業務の全部または一部停止等を含む様々な命令を金融庁長官から受けることとなり、その結果、当行の業務運営や業績、財務状況に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

融資先の経営状態の悪化等に伴う不良債権処理費用の増加

有価証券ポートフォリオの価値の低下

自己資本比率の基準及び算出方法の変更等

繰延税金資産の回収可能性

退職給付債務

その他の不利益な展開

(7) 地域経済動向に影響を受けるリスク

当行は地域金融機関として主たる営業基盤を特定の地域(岩手県を中心とした周辺地域)に置いております。このため当行の業績はこれらの地域における経済の影響を受けやすく、地域経済情勢が悪化した場合は、取引先の業況悪化を通じて、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産にかかるリスク

当行は、合理的かつ保守的な条件の下で繰延税金資産を計上しておりますが、この計算は将来の課税所得などの様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。仮に繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合には、当行の財政状態及び自己資本比率等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務にかかるリスク

当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、運用利回り低下に伴い年金資産の時価が下落した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提条件に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生し、これに伴って将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損等にかかるリスク

当行は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当行が保有する固定資産について、経済情勢の変動や使用方法の変更に伴う収益性の低下、市場価格の著しい下落等があった場合には、減損処理に伴う損失が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付にかかるリスク

当行は外部格付機関から格付を取得しております。当行では中期経営計画等の諸施策の実行により、収益性及び健全性の向上に鋭意取り組んでおりますが、その進捗の状況によっては格付機関の判断により格付が引き下げとなり、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 規制・制度変更に伴うリスク

当行は、各種の規制・制度下において業務を遂行しており、今後、法令や実務慣行、解釈等の変更があった場合には、当行の業務運営や業績、財政状態、自己資本比率等に影響を及ぼす可能性があります。なかでも、パーゼル銀行監督委員会及び金融監督当局による自己資本規制の強化や、現在進められている国際的な会計基準とのコンバージェンス及びIFRS(国際財務報告基準)の強制適用等については、その適用時期と規制内容次第では、当行の業績、財政状態、自己資本比率等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当行グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、当行グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

(2) 当年度における主な取組み

当年度は、2016年度から2018年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage ~ The・イノベーション~」の最終年度として、地域の中小企業の皆さまを中心としたお取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に向けた商品・サービスの提供に注力してまいりました。また、震災復興からのさらなる発展へ向かう取組みを支援するとともに、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興にも取り組んでまいりました。

地域の経済活性化への取組み

企業の事業内容や成長可能性を適切に把握し、ライフステージに応じて経営課題の解決策を提案する事業性理解の取組みにより、地域のお取引先企業との関係性強化に努めております。また、新設した「いわて飛躍応援ファンド」をはじめとする各種ファンドにより、円滑な資金調達を支援いたしましたほか、販路の開拓・拡大、輸出などの海外展開を支援するため、「Netbix商談会」などの各種商談会や「Netbix台湾ビジネスツアー」を開催するなどお取引先企業のビジネスチャンスの創出に取り組んでまいりました。加えて、お取引先企業の外国人技能実習制度の活用に関する支援強化を目的として、専門機関と「連携に関する覚書」を締結しております。

岩手県内は経営者の高齢化や後継者不足、加えて事業所数の減少が課題となっていることから、地域の産業や雇用を守るための事業承継やM&Aニーズに積極的に取組むとともに、「いわぎん次世代経営塾」の運営や「リエゾン - I 研究開発事業化育成資金」の贈呈事業などにより、地域に新たな雇用を創出する起業・創業についても後押ししております。

Netbix・・・Network For Business Information Exchange（ビジネス情報交換ネットワーク）の略称。

当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行が、相互の支店網や情報収集力を活かして法人のお客さまに対するサービス向上を図るため、2003年4月に発足した連携組織。

商品・サービス

事業者の皆さまの利便性向上に対する取組みとしては、当行が青森銀行、秋田銀行及び山梨中央銀行と共同で構築した金融サービスプラットフォーム上で「電子交付サービス」の提供を開始いたしました。このサービスは利用者が一つの画面で複数の金融機関や企業から帳票データを受け取り、また管理することを可能とするものであります。

個人のお客さまに対しましては、各種モバイル送金・決済サービス及び電子マネーに当行の預金口座から即時にチャージできるサービスを拡大いたしましたほか、お客さまに当行の様々な情報を発信するため、「LINE@」公式アカウントの開設や「SMS（ショートメッセージサービス）」の取扱いを開始いたしました。また、2019年4月から、スマートフォン向けアプリの「いわぎんアプリ」において個人間送金サービス（名称：「オクロット！」）の提供を開始しております。なお、個人間送金サービスを搭載したアプリの提供は、地方銀行としては全国初となります。

東日本大震災からの復興に向けた取組み

震災から8年が経過しましたが、被災された事業者の多くが販路の喪失や業績の悪化などの課題を抱えていることから、ビジネスマッチングによる本業支援や各種ファンドによる投融資のほか、財務支援アドバイスなど、事業再建から再建後のフォローアップまで、きめの細かい支援活動を行っております。また、岩手産業復興機構などが事業再建支援のために買い取りした債権の一括返済に必要な資金を融資するエグジティブファイナンスな

ど、2重ローンからの出口支援にも取組んでおります。

震災後における地域のお取引先企業の大規模地震リスク対策及び事業継続計画支援としては、引き続き、震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を取扱い、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めております。

地方創生の取組み

いわぎん寄付型ローン「エールいわて」を創設し、貸出金利収入の一部を岩手県が推進する事業へ寄付しております。なお、寄付型ローンの取扱いは東北地方の金融機関では初めてとなりました。また、2019年にラグビーワールドカップの試合が釜石で開催されることの応援を目的として、新たな投資信託商品の募集を行い、ご購入していただいた金額の一定割合相当額を「釜石市ラグビー子ども未来基金」へ寄付しております。

地域のインバウンド対策としては、岩手県内27市町村と締結した地方創生に関する連携協定に基づく取組みの一環として、ラグビーワールドカップの会場となる釜石市鶴住居地区とその近隣市町村を会場とした、外国人留学生によるモニターツアーを開催いたしました。また、外国人観光客などに対するキャッシュレス環境整備に向けた取組みとして、専門企業とキャッシュレス関連サービス普及に関して連携を行い、岩手県内の観光消費の拡大と観光地域づくりに積極的に協力しております。

社会貢献活動としては、国の重要文化財に指定されている「岩手銀行赤レンガ館」を地域の皆さまにコンサートや展示会等でご利用いただくなど、地域の賑わい創出や文化振興活動に取組んでおります。また、二戸市内に当行が管理する漆の林（愛称：「いわぎん漆の郷」）を所有して、漆の苗木の植栽や保全を行うなど、地域ブランドを守る・育てる活動を続けております。

店舗施策・ATM

店舗施策としては、店舗の老朽化に伴い山目支店（旧山目町支店）、湊支店及び種市支店を移転開店いたしました。また、効率的な営業体制を構築し、お客さまへより一層質の高い金融サービスを提供するため、一関西支店を山目支店内へ、北上駅前支店を北上支店内へ、惣門支店を中ノ橋支店内へ、それぞれ「支店内支店」方式による統合を行っております。

ATMサービスについては、当行ATMを利用した即時振込の時間帯を拡大いたしましたほか、コンビニATMによる即時振込を24時間可能とするなど、より便利にご利用いただける機能を充実しております。

(3) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）及び預り資産

預金等（譲渡性預金を含む）は、地域のお客さまのライフステージに応じた各種支援や利便性向上に向けた商品・サービスの提供に注力した結果、法人預金や個人預金が増加したものの、復興関連資金の取崩しを主因として公金預金が減少したことから、当年度中626億円減少し、当年度末残高は3兆2,175億円となりました。

預り資産は、前中期経営計画において、非金利収入の増強を目的として残高の積み上げを図ってまいりました。「お客さま本位」の業務運営を徹底し、販売体制の再構築による顧客相談力の強化を図り、お客さまのライフプランや資産形成ニーズに沿ったご提案に努めました。この結果、保険や公共債の残高が増加したことから、当年度中158億円増加し、当年度末残高は3,337億円となりました。

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
預金等残高（連結）	32,801	32,175	626
預金等残高（単体）	32,891	32,268	623
個人預金	19,635	19,792	157
法人預金	6,305	6,340	35
公金預金	6,416	5,578	838
金融機関預金	533	556	23

預り資産残高	3,179	3,337	158
投資信託	773	768	5
公共債	234	272	38
保険	1,711	1,842	131
仲介	460	454	6

貸出金

前中期経営計画では、収益構造の変革を目指し、中小企業・個人向け貸出ポートフォリオの拡大に取り組んでまいりました。企業の事業性理解によるコンサルティング機能の発揮や、個人向け貸出の商品戦略とチャネル戦略により、貸出金残高の積み上げを図りました結果、地方公共団体向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出や個

人向け貸出が増加したことから、当年度中424億円増加し、当年度末残高は1兆7,950億円となりました。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
貸出金残高(連結)	17,526	17,950	424
貸出金残高(単体)	17,559	17,993	434
法人向け (中小企業向け)	9,696	10,046	350
個人向け	5,606	5,917	311
個人向け	3,946	4,160	214
地方公共団体向け	3,916	3,786	130

有価証券

有価証券については、日銀による金融緩和政策の継続により低金利環境が長期化していることから、「安全性と流動性」を基本とした運用を継続するなかで、円債金利に過度に依存しない収益構造の変革に向けてポートフォリオリバランスに取り組み、低金利による収益への影響を最小限に抑える運用に努めました。この結果、有価証券は国債等の運用残高が減少したことから、当年度中798億円減少し、当年度末残高は1兆2,190億円となりました。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
有価証券残高	12,988	12,190	798
債券	9,600	8,821	779
株式	531	448	83
その他の証券	2,856	2,920	64

自己資本比率

当行の資本政策は、リスクと収益のバランスをとりながら、安定した自己資本を確保する方針としております。自己資本比率は、貸出金における中小企業等貸出残高の増加などによりリスクアセットが増加したことから、連結自己資本比率が前年度末比0.28ポイント低下し12.24%、単体自己資本比率が同0.24ポイント低下し11.87%となりました。

(連結)

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
自己資本(a)	1,646	1,672	26
リスクアセット(b)	13,152	13,658	506
自己資本比率(a/b)	12.52	12.24	0.28

(単体)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
自己資本(a)	1,580	1,609	29
リスクアセット(b)	13,040	13,550	510
自己資本比率(a/b)	12.11	11.87	0.24

(4) 経営成績

概要

経常収益は、利回りの低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などのその他経常収益が増加したことなどにより、前年度比13億52百万円増収の485億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が増加したことなどにより、前年度比33億6百万円増加の421億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比19億54百万円減益の63億29百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比13億37百万円減益の41億86百万円となりました。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいておりません。

銀行業

銀行業については、当行及び銀行従属業務を行う連結子会社「いわぎんビジネスサービス株式会社」で構成しております。

経常収益は、株式等売却益が増加したことなどにより、前年度比17億57百万円増収の437億11百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の計上等によりセグメント利益は同15億99百万円減益の64億21百万円となりました。

リース業

リース業については、リース業務及び電算機処理受託業務を行う連結子会社「いわぎんリース・データ株式会社」で構成しております。

経常収益は、大口の割賦販売契約が終了したことなどにより、前年度比2億71百万円減収の43億29百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の計上等により、セグメント損失は同21百万円増加し、1億51百万円となりました。

その他の業務

その他の業務については、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う「株式会社いわぎんディーシーカード」及び「株式会社いわぎんクレジットサービス」の連結子会社2社で構成しております。

経常収益は、保証料収入が減少したことなどにより、前年度比10百万円減収の15億12百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の計上等により、セグメント利益は同1億11百万円減益の2億94百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

a. 与信関係費用

貸倒引当金の計上や、不良債権の処理等により発生する与信関係費用は、大口与信先に対する貸倒引当金の増加などにより、前年度比41億円増加の47億41百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
与信関係費用	641	4,741	4,100
一般貸倒引当金繰入額	17	642	625
不良債権処理額	626	4,128	3,502
貸出金償却	7	19	12
個別貸倒引当金繰入額	580	3,907	3,327
偶発損失引当金繰入額	7	65	58
債権売却損	31	135	104
貸倒引当金戻入益()	-	-	-
償却債権取立益()	1	30	29

b. 有価証券関係損益

有価証券の売却や償還、または時価の著しい下落等から生じる有価証券関係損益は、政策保有株式等の売却により株式等売却益が増加したことなどから、前年度比22億71百万円増加の30億44百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2017年度比増減額
有価証券関係損益	773	3,044	2,271
国債等債券損益	1,487	1,025	462
売却益	241	282	41
償還益	-	-	-
売却損()	3	79	76
償還損()	1,725	1,228	497
償却()	-	-	-
株式等損益	2,261	4,070	1,809
売却益	2,317	4,225	1,908
売却損()	56	126	70
償却()	0	29	29

(5) キャッシュ・フローの状況

概要

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度は560億2百万円のマイナスでしたが、当年度は729億57百万円のマイナスとなりました。これは、前年度、当年度ともに貸出金が増加したことに加え、当年度は預金等の減少により資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度は395億33百万円のプラスでしたが、当年度は705億37百万円のプラスとなりました。これは、前年度、当年度ともに、有価証券運用において、売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は15億98百万円のマイナスでしたが、当年度は127億96百万円のマイナスとなりました。これは、当年度において、配当金の支払等のほかに「2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の償還を行ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当年度中151億95百万円減少し、3,933億30百万円となりまし

た。

資本の財源及び資金の流動性

当行では、適切な水準の流動性を維持することが事業活動において極めて重要であると認識しており、お客さまから預入れいただいた預金を主な源泉とし、地域の中小企業等向け融資を中心とした貸出金及び有価証券への運用を行うなかで、円滑な決済等に必要な水準の流動性を確保しております。

また、当面の設備投資及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、利回りの低下により貸出金利息等の資金運用収益が減少したため、前連結会計年度比4億70百万円減の295億44百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前連結会計年度比6億34百万円減の283億6百万円、国際業務部門が前連結会計年度比1億64百万円増の12億38百万円となりました。

役務取引等収支は、受入為替手数料の増加などにより、前連結会計年度比1億21百万円増の52億58百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の減少などにより、前連結会計年度比1億43百万円増の9億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	28,940	1,074	30,014
	当連結会計年度	28,306	1,238	29,544
うち資金運用収益	前連結会計年度	30,005	1,294	31,267
	当連結会計年度	29,247	1,558	30,779
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,065	220	1,252
	当連結会計年度	941	320	1,234
役務取引等収支	前連結会計年度	5,119	18	5,137
	当連結会計年度	5,246	11	5,258
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,218	31	8,250
	当連結会計年度	8,471	31	8,503
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,099	13	3,112
	当連結会計年度	3,225	20	3,245
その他業務収支	前連結会計年度	967	151	1,119
	当連結会計年度	411	565	976
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,402		4,402
	当連結会計年度	4,242		4,242
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,369	151	5,521
	当連結会計年度	4,654	565	5,219

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金が増加したものの、有価証券の減少等により前連結会計年度比101億円減の3兆1,796億円となりました。また、利回りは、貸出金の利回り低下を主因として、前連結会計年度比0.03ポイント低下し0.91%となりました。この結果、資金運用利息は、前連結会計年度比7億58百万円減の292億47百万円となりました。

資金調達勘定の平均残高は、コールマネー及び売渡手形の増加等により前連結会計年度比11億円増の3兆1,317億円となりました。一方、利回りが、前連結会計年度比0.003ポイント低下した結果、資金調達利息は、前連結会計年度比1億24百万円減の9億41百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(111,722) 3,189,821	(33) 30,005	0.94
	当連結会計年度	(133,582) 3,179,683	(26) 29,247	0.91
うち貸出金	前連結会計年度	1,675,322	17,539	1.04
	当連結会計年度	1,748,148	17,337	0.99
うち商品有価証券	前連結会計年度	0	0	0.29
	当連結会計年度	0		
うち有価証券	前連結会計年度	1,255,020	12,392	0.98
	当連結会計年度	1,167,746	11,846	1.01
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	113,327	8	0.00
	当連結会計年度	85,183	7	0.00
うち預け金	前連結会計年度	31,647	31	0.10
	当連結会計年度	31,626	31	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,130,623	1,065	0.03
	当連結会計年度	3,131,743	941	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,906,793	501	0.01
	当連結会計年度	2,909,872	405	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	145,032	14	0.01
	当連結会計年度	117,728	11	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	47,805	29	0.06
	当連結会計年度	76,550	37	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	28,175	2	0.00
	当連結会計年度	26,861	2	0.01
うち借入金	前連結会計年度	9,307	4	0.04
	当連結会計年度	12,306	1	0.01
うち新株予約権付社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度40,898百万円、当連結会計年度49,669百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度7,546百万円、当連結会計年度12,152百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加等により前連結会計年度比141億円増の1,520億円となりました。資金運用利息は、前連結会計年度比2億64百万円増の15億58百万円となりました。また、利回りは、前連結会計年度比0.09ポイント上昇し、1.02%となりました。

資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度比140億円増の1,520億円となりました。資金調達利息は、前連結会計年度比1億円増の3億20百万円となりました。また、利回りは、前連結会計年度比0.06ポイント上昇し、0.21%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	137,908	1,294	0.93
	当連結会計年度	152,089	1,558	1.02
うち貸出金	前連結会計年度	14,501	275	1.90
	当連結会計年度	12,128	286	2.36
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	121,047	1,012	0.83
	当連結会計年度	136,475	1,250	0.91
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	269	3	1.43
	当連結会計年度	787	17	2.27
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(111,722) 138,013	(33) 220	0.15
	当連結会計年度	(133,582) 152,054	(26) 320	0.21
うち預金	前連結会計年度	3,552	9	0.26
	当連結会計年度	4,155	23	0.56
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,824	48	1.72
	当連結会計年度	1,862	47	2.52
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,145	63	1.52
	当連結会計年度	5,636	141	2.51
うち借入金	前連結会計年度	4,644	65	1.41
	当連結会計年度	3,385	81	2.40
うち新株予約権付社債	前連結会計年度	11,119		
	当連結会計年度	3,422		

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度24百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,216,007	31,267	0.97
	当連結会計年度	3,198,190	30,779	0.96
うち貸出金	前連結会計年度	1,689,824	17,815	1.05
	当連結会計年度	1,760,276	17,623	1.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	0	0	0.29
	当連結会計年度	0		
うち有価証券	前連結会計年度	1,376,068	13,404	0.97
	当連結会計年度	1,304,221	13,097	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	113,597	4	0.00
	当連結会計年度	85,971	10	0.01
うち預け金	前連結会計年度	31,647	31	0.10
	当連結会計年度	31,626	31	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,156,915	1,252	0.03
	当連結会計年度	3,150,215	1,234	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,910,345	510	0.01
	当連結会計年度	2,914,028	428	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	145,032	14	0.01
	当連結会計年度	117,728	11	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	50,629	18	0.03
	当連結会計年度	78,413	9	0.01
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	32,321	66	0.20
	当連結会計年度	32,498	144	0.44
うち借入金	前連結会計年度	13,951	69	0.49
	当連結会計年度	15,692	82	0.52
うち新株予約権付社債	前連結会計年度	11,119		
	当連結会計年度	3,422		

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度40,923百万円、当連結会計年度49,683百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度7,546百万円、当連結会計年度12,152百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。
- 2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、受入為替手数料の増加などにより、前連結会計年度比 2 億53百万円増の85億 3 百万円、役務取引等費用は同 1 億33百万円増の32億45百万円となりました。

内訳を見ますと、役務取引等収益は国内業務部門が前連結会計年度比 2 億53百万円増の84億71百万円、国際業務部門が前年同期並みの31百万円となりました。役務取引等費用は国内業務部門が前連結会計年度比 1 億26百万円増の32億25百万円、国際業務部門が同 7 百万円増の20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,218	31	8,250
	当連結会計年度	8,471	31	8,503
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,333		1,333
	当連結会計年度	1,362		1,362
うち為替業務	前連結会計年度	2,303	30	2,334
	当連結会計年度	2,453	30	2,484
うち代理業務	前連結会計年度	1,175		1,175
	当連結会計年度	1,359		1,359
うち証券関係業務	前連結会計年度	605		605
	当連結会計年度	434		434
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	19		19
	当連結会計年度	19		19
うち保証業務	前連結会計年度	484	0	485
	当連結会計年度	453	1	454
うちクレジットカード業務	前連結会計年度	901		901
	当連結会計年度	949		949
役務取引等費用	前連結会計年度	3,099	13	3,112
	当連結会計年度	3,225	20	3,245
うち為替業務	前連結会計年度	346	10	356
	当連結会計年度	340	9	350

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上していません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,072,607	4,167	3,076,774
	当連結会計年度	2,949,797	3,878	2,953,676
うち流動性預金	前連結会計年度	1,848,579		1,848,579
	当連結会計年度	1,828,781		1,828,781
うち定期性預金	前連結会計年度	1,174,508		1,174,508
	当連結会計年度	1,065,617		1,065,617
うちその他	前連結会計年度	49,519	4,167	53,686
	当連結会計年度	55,399	3,878	59,277
譲渡性預金	前連結会計年度	203,346		203,346
	当連結会計年度	263,846		263,846
総合計	前連結会計年度	3,275,953	4,167	3,280,120
	当連結会計年度	3,213,643	3,878	3,217,522

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,752,658	100.00	1,795,099	100.00
製造業	170,693	9.74	171,770	9.57
農業,林業	7,728	0.44	7,940	0.44
漁業	1,723	0.10	1,528	0.09
鉱業,採石業,砂利採取業	2,636	0.15	2,677	0.15
建設業	60,617	3.46	64,225	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	72,344	4.13	79,230	4.41
情報通信業	14,707	0.84	13,332	0.74
運輸業,郵便業	32,844	1.87	30,598	1.70
卸売業,小売業	155,977	8.90	142,241	7.92
金融業,保険業	142,970	8.16	165,418	9.22
不動産業,物品賃貸業	174,570	9.96	179,474	10.00
各種サービス業	125,147	7.14	138,165	7.70
地方公共団体	391,612	22.34	378,626	21.09
その他	399,085	22.77	419,869	23.39
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,752,658		1,795,099	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	326,975		326,975
	当連結会計年度	239,026		239,026
地方債	前連結会計年度	331,192		331,192
	当連結会計年度	342,427		342,427
社債	前連結会計年度	301,859		301,859
	当連結会計年度	300,691		300,691
株式	前連結会計年度	53,130		53,130
	当連結会計年度	44,847		44,847
その他の証券	前連結会計年度	155,293	130,355	285,648
	当連結会計年度	151,939	140,069	292,008
合計	前連結会計年度	1,168,452	130,355	1,298,807
	当連結会計年度	1,078,931	140,069	1,219,001

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行のユーロ円を含む外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2019年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.24
2. 連結における自己資本の額	1,672
3. リスク・アセットの額	13,658
4. 連結総所要自己資本額	546

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2019年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	11.87
2. 単体における自己資本の額	1,609
3. リスク・アセットの額	13,550
4. 単体総所要自己資本額	542

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	97
危険債権	235	237
要管理債権	77	73
正常債権	17,296	17,710

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、店舗建替の為の用地取得、顧客利便性の向上を目的とした山目支店・湊支店・種市支店の新築、事務の合理化、効率化を目的とした各種事務機器の設置拡充等を行いました。セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

銀行業においては、1,359百万円（うち土地51百万円、建物793百万円、動産446百万円、リース資産67百万円）の設備投資を行いました。リース業及びその他事業セグメントにおいては、当連結会計年度中の重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、営業上重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店 他89カ店	岩手県	銀行業	店舗	(15,779) 93,771	5,165	3,343	1,078	48	9,635	1,195
	青森支店 他6カ店	青森県	"	店舗	(588) 3,868	283	378	64	1	728	60
	仙台営業部 他8カ店	宮城県	"	店舗	(125) 3,876	240	530	86	2	860	109
	秋田支店	秋田県	"	店舗			32	18	0	50	7
	東京営業部 東京事務所	東京都	"	店舗			30	28	0	59	16
	事務 センター	岩手県 盛岡市	"	事務 センター	2,975	2,160	695	39	66	2,961	42
	仙北社宅 他37カ所	岩手県 盛岡市他	"	社宅・寮	(3,730) 24,780	464	234	2		701	
	その他の 施設	岩手県 滝沢市他	"	研修所他	134,790	749	686	17		1,452	

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め741百万円であります。
2 「その他の有形固定資産」中の所有不動産307百万円を含めております。
3 動産は、事務機器625百万円、その他709百万円であります。
4 店舗外現金自動設備219カ所は上記に含めて記載しております。
5 連結子会社には主要な設備がないので記載していません。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店 他96カ店	岩手県 盛岡市他	銀行業	車両411台		112

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	都南支店	岩手県 盛岡市	移転	銀行業	店舗 その他	379	89	自己資金	2016年5月	2020年1月
	本店他 107カ店	岩手県 盛岡市他	新規	"	事務機器 その他	945		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	18,497,786	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	18,497,786		

(注) 「提出日現在発行数」には、2019年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

なお、2019年6月21日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)に対し新株予約権を割り当てることを決議しており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2019年6月21日
新株予約権の数	145個
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	14,500株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2019年7月26日～2049年7月25日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使するものとする。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注3)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等

増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注2)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下の 、 、 、 または の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

再編対象会社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月30日(注)	600	18,497		12,089		4,811

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	21	50	24	492	129	1	6,000	6,717	
所有株式数 (単元)	13,957	59,203	1,715	23,517	38,467	8	47,193	184,060	91,786
所有株式数 の割合(%)	7.58	32.16	0.93	12.77	20.89	0.00	25.64	100.00	

(注) 自己株式582,641株は「個人その他」に5,826単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	890,800	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	874,100	4.87
岩手県企業局	盛岡市内丸11番1号	611,980	3.41
岩手県	盛岡市内丸10番1号	576,347	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	513,800	2.86
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	481,068	2.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	475,900	2.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	351,474	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	349,400	1.95
岩手銀行行員持株会	盛岡市中央通一丁目2番3号	333,228	1.86
計		5,458,097	30.46

(注) 1 当行は、自己株式582,641株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

2 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリ ート1、タイム アンドライ フビル5階	2,020,900	10.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,823,400	178,234	
単元未満株式	普通株式 91,786		
発行済株式総数	18,497,786		
総株主の議決権		178,234	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	582,600		582,600	3.14
計		582,600		582,600	3.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	907	3,882,890
当期間における取得自己株式	28	95,900

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使による譲渡)	9,300	40,075,100		
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	582,641		582,669	

(注) 1 「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求)」の欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

2 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡及び単元未満株式の買取請求に基づく取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実をはかるとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、将来の事業計画に必要な投資資金として活用し、企業価値の一層の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の配当におきましては、中間配当として1株につき普通配当35円を実施し、期末配当として1株につき普通配当35円を実施することといたしました。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	627	35
2019年6月21日 定時株主総会決議	627	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、経営環境が激変する中においても、地域のリーディングバンクとして、お取引先や株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの負託にこたえていくために、自己責任に基づく経営の徹底はもとより、経営の透明性の向上や監督機能の強化など、高い水準でのコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、2018年6月22日開催の定時株主総会における定款変更の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締役が有する取締役会での議決権や役員人事に関する意見陳述権等を通じた監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させ、さらなる企業価値向上に取組んでおります。

a 会社の主な機関の内容

当行が設置している主な機関は次のとおりであり、その構成員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役であります。なお、役員の氏名については「(2) 役員の状況」に記載しております。

ア．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）10名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）の計15名で構成されております。取締役会全体に占める社外取締役の割合は40%であり、また、女性の社外取締役が2名選任されております。

取締役会の議長については、取締役会長が務めております。

イ．監査等委員会

監査等委員である取締役は、取締役会での議決権を有しており、監査権限に加え業務執行の一部も担っております。監査等委員会は内部監査部門及び会計監査人との連携を深め、監査品質の維持・向上を図るほか、常勤の監査等委員を置くことや補助スタッフの配置により、実効的かつ効率的な監査を実施しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役で構成され、委員長については常勤の監査等委員が務めております。

ウ．常務会・コンプライアンス委員会

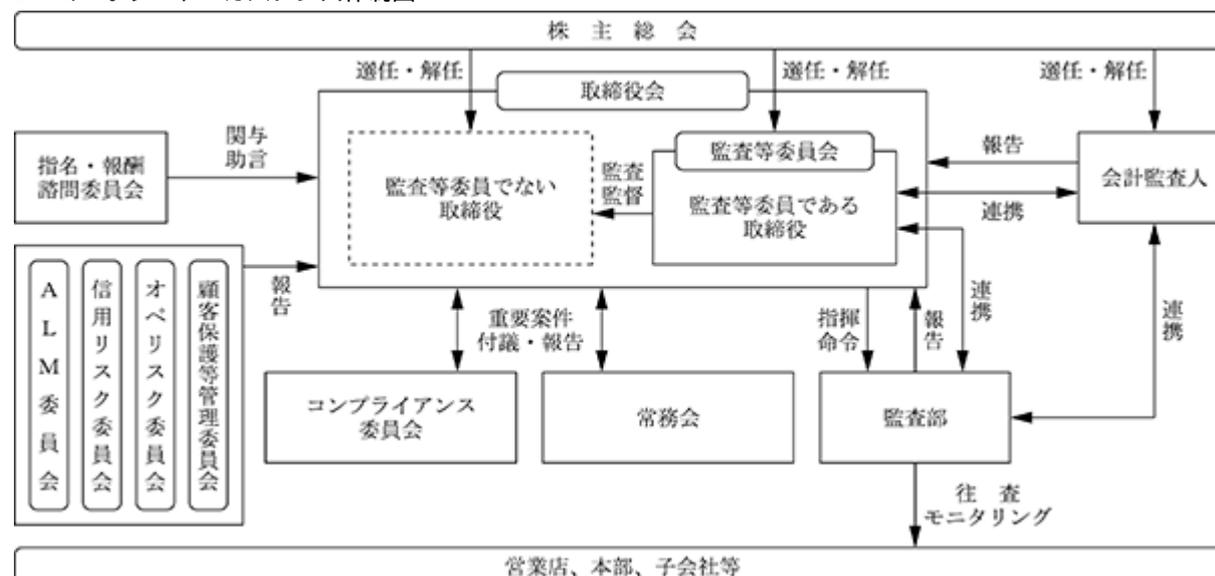
取締役会からの委任事項を協議・決定する機関として、常務会及びコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス重視の体制強化を図るため、コンプライアンスに関する重要事項の協議については、常務会に代わってコンプライアンス委員会が行っております。

常務会は、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、議長については取締役頭取が務めております。またコンプライアンス委員会は、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、委員長については取締役頭取が務めております。

エ．指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬に関する透明性や客観性の向上を図るため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、社外取締役が過半数を占めるよう、代表取締役2名と監査等委員以外の社外取締役3名の計5名で構成され、委員長は社外取締役が互選により務めております。

b コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「当行及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」など11項目について体制の整備を図っております。

b リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、業務の執行体制及びその監視体制を整備した上で、各種リスク及びそれらを統合した管理体制を構築しております。この管理体制を確実なものとするために「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理の基本原則を明示するとともに、責任体制を明確に定めております。また、各種リスクの統合的管理部署としてリスク統括部を設置し、リスクの統括管理を実施しております。

内部監査を担当する監査部は、被監査部門に対しての独立性を確保した上で、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性についての監査を実施し、その検証を通じて経営管理の改善に努めております。

c 責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役が任務を怠ったことによって生じた当行に対する損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

d 取締役の定数

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨をそれぞれ定款に定めております。

e 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

f 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

イ．会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

g 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.33%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	高橋真裕	1950年12月25日生	1973年4月 2000年4月 2002年7月 2003年6月 2007年6月 2014年6月	当行入行 審査部長 執行役員審査部長 常務取締役 取締役頭取 取締役会長(現職)	2019年 6月から 1年	5,100
取締役頭取 (代表取締役)	田口幸雄	1953年9月28日生	1977年4月 2003年6月 2006年7月 2007年6月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2014年6月	当行入行 個人営業部長 執行役員個人営業部長 執行役員東京営業部長 取締役東京営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役頭取(現職)	2019年 6月から 1年	3,000
常務取締役	三浦茂樹	1957年11月25日生	1981年4月 2007年6月 2010年4月 2012年6月 2012年7月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2015年6月	当行入行 個人営業部長 宮古中央支店長 総合企画部長 執行役員総合企画部長 執行役員総合企画部長兼広報CSR室長 取締役総合企画部長兼広報CSR室長 取締役総合企画部長 常務取締役(現職)	2019年 6月から 1年	3,300
常務取締役	佐藤求	1961年2月13日生	1983年4月 2005年10月 2008年10月 2009年4月 2011年7月 2013年4月 2015年7月 2016年6月 2017年7月 2018年6月	当行入行 緑が丘支店長 事務開発部長代理 事務開発部副部長 事務開発部長 システム部長 執行役員システム部長 取締役システム部長 取締役事務統括部長 常務取締役(現職)	2019年 6月から 1年	800
常務取締役	佐々木泰司	1961年6月23日生	1984年4月 2005年10月 2009年4月 2012年6月 2013年4月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	当行入行 人事部長代理 遠野支店長 リスク管理部長兼金融商品管理室長 リスク統括部長兼金融商品管理室長 総合企画部長 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画部長委嘱(現職)	2019年 6月から 1年	1,620
常務取締役	石川健正	1961年5月27日生	1984年4月 2006年2月 2009年6月 2010年6月 2013年4月 2016年6月 2016年7月 2019年6月	当行入行 市場金融部長代理 市場金融部副部長 一戸支店長 市場金融部長 東京営業部長 執行役員東京営業部長 常務取締役(現職)	2019年 6月から 1年	600
常務取締役	柿木康孝	1960年4月14日生	1983年4月 2001年10月 2008年4月 2010年6月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年6月	当行入行 人事部長代理 一戸支店長 中ノ橋支店長 人事部長 水沢支店長 理事水沢支店長 執行役員北上支店長 執行役員人事部長 常務取締役人事部長委嘱(現職)	2019年 6月から 1年	700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	三浦 宏	1943年3月1日生	1968年4月 1995年7月 1996年6月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2009年6月 2014年6月 2018年6月	株式会社岩手日報社入社 編集局長 取締役編集局長 常務取締役総務局長 専務取締役総務局長 代表取締役社長 当行取締役(現職) 株式会社岩手日報社代表取締役会長 株式会社岩手日報社相談役(現職)	2019年 6月から 1年	0
取締役	高橋 温	1941年7月23日生	1965年4月 1991年6月 1993年6月 1995年2月 1997年6月 1998年3月 2005年6月 2011年4月 2011年6月 2011年6月 2016年7月 2018年7月	住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 取締役業務部長 常務取締役企画部長 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長 相談役 当行取締役(現職) 京王電鉄株式会社取締役(現職) 三井住友信託銀行株式会社特別顧問 三井住友信託銀行株式会社名誉顧問(現職)	2019年 6月から 1年	1,000
取締役	宇部 文雄	1948年5月13日生	1973年4月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2010年6月 2012年7月 2013年6月 2015年6月	東北電力株式会社入社 執行役員秘書室長 上席執行役員東京支社長 常務取締役支店統轄 取締役副社長 一般社団法人東北経済連合会副会長 当行取締役(現職) 東北生産性本部会長(現職)	2019年 6月から 1年	0
取締役 監査等委員	千葉 祐嗣	1960年5月24日生	1984年4月 2003年4月 2007年10月 2010年4月 2013年4月 2016年4月 2016年7月 2017年6月 2018年6月	当行入行 人事部長代理 金ヶ崎支店長 事務管理部副部長 監査部長 理事監査部長 執行役員監査部長 常勤監査役 取締役監査等委員(現職)	2018年 6月から 2年	800
取締役 監査等委員	高橋 博昭	1961年1月29日生	1984年4月 2007年4月 2009年4月 2011年6月 2014年6月 2014年7月 2016年6月 2019年6月	当行入行 本店営業部長代理兼営業渉外課長 平館支店長 審査部長 東京営業部長 執行役員東京営業部長 常務取締役 取締役監査等委員(現職)	2019年 6月から 2年	1,400
取締役 監査等委員	小原 忍	1958年3月16日生	1980年4月 1990年12月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2009年6月 2012年6月 2015年6月 2018年6月	北海道放送株式会社入社 株式会社岩手めんこいテレビ入社 株式会社岩手めんこいテレビ取締役 株式会社マ・シェリ代表取締役社長 株式会社岩手めんこいテレビ常務取締役 株式会社岩手めんこいテレビ専務取締役 当行監査役 株式会社岩手めんこいテレビ取締役副社長 (現職) 当行取締役監査等委員(現職)	2018年 6月から 2年	0
取締役 監査等委員	吉田 瑞彦	1956年1月2日生	1989年4月 1999年9月 2006年4月 2006年4月 2008年4月 2010年12月 2015年6月 2018年6月	日本弁護士連合会登録 吉田瑞彦法律事務所開設(現職) 岩手弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 岩手県公益認定等審議会会長(現職) 岩手県収用委員 当行監査役 当行取締役監査等委員(現職)	2018年 6月から 2年	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	菅原悦子	1953年5月20日生	1987年4月 1989年4月 1993年4月 1999年4月 2010年4月 2015年3月 2018年6月	岩手大学教育学部助手 講師 助教授 教授 副学長 理事・副学長 当行取締役監査等委員（現職）	2018年 6月から 2年	0
計						18,320

- (注) 1 取締役三浦宏、高橋温、宇部文雄及び、取締役監査等委員小原忍、吉田瑞彦、菅原悦子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当行では、取締役会の意思決定機能の強化、業務執行の効率化などを目的に、2001年4月より執行役員制度を導入しております。2019年6月21日現在で在任中の執行役員は4名であります。同年7月1日付で2名を新任し6名体制とする予定です。
- 3 当行は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
渡辺正和	1969年7月17日生	1996年4月 1999年4月 2012年4月 2012年4月 2016年10月	日本弁護士連合会登録 渡辺正和法律事務所開設（現職） 岩手弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 盛岡家庭裁判所家事調停委員（現職）	0

社外役員の状況

a 人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当行の社外取締役は、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、当行とそれぞれが関係する法人との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。

なお、各社外役員との関係は以下のとおりであります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く）

- ・当行の社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は、三浦宏氏、高橋温氏、宇部文雄氏の3名であります。三浦氏は、2018年6月まで株式会社岩手日報社代表取締役会長を務め、有価証券報告書提出日現在（以下、現在）、同社の相談役であります。高橋氏は、2011年3月まで住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）の取締役会長を務め、現在は同社の名誉顧問であるほか、京王電鉄株式会社の社外取締役を務めております。宇部氏は、2012年6月まで東北電力株式会社の取締役副社長を務めたほか、2015年6月まで一般社団法人東北経済連合会の副会長を務め、現在は東北生産性本部の会長を務めております。
- ・当行と社外取締役（監査等委員である取締役を除く）との取引関係につきましては、社外取締役が過去において業務執行取締役等を務めていた法人との間に貸出等の取引がありますが、いずれも通常の銀行取引であり、特別な利害関係は存在しません。
- ・当行と社外取締役（監査等委員である取締役を除く）との資本的关系につきましては、高橋氏が1,000株の当行株式を保有しておりますが、発行済み株式総数に占める割合は極めて僅少であります。
- ・社外取締役（監査等委員である取締役を除く）3名につきましては、株式会社東京証券取引所に対して、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として届出しております。

監査等委員である社外取締役

- ・当行の監査等委員である社外取締役は、小原忍氏、吉田瑞彦氏、菅原悦子氏の3名であります。小原氏は、現在、株式会社岩手めんこいテレビの取締役副社長として、同社の業務執行者の地位にあります。
- ・当行と監査等委員である社外取締役の取引関係につきましては、小原氏が業務執行取締役を務める法人及び吉田氏と貸出等の取引がありますが、いずれも通常の銀行取引であり、特別な利害関係は存在しません。
- ・監査等委員である社外取締役3名につきましては、株式会社東京証券取引所に対して、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として届出しております。

b 社外役員の企業統治における機能、役割、選任の状況及び基準

当行では、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。取締役の職務執行に対しては、取締役会及び監査等委員会により監視を行っており、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は、高い知見により一般株主の利益への十分な配慮や社外の客観的な立場から、経営の意思決定機能及び監督機能を強化する役割を担っております。また、監査等委員である社外取締役は、幅広い識見と専門的な知識により、取締役の職務執行に対する監査機能を強化する役割を担っております。

当行においては、社外役員の独立性判断基準を定めているほか、専門的な知見、幅広い知識に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

c 監査等委員である社外取締役と内部監査部門等との連携

監査等委員である社外取締役においては、取締役会や監査等委員会への出席やコンプライアンス委員会等からの報告、監査部及び会計監査人との連携などを通じて経営の監視・監督を実施し、高い独立性のもとで監査の有効性を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会の監査につきましては、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員会
で決定した監査計画に従って、各監査等委員が取締役会その他重要会議へ出席し取締役の職務執行の監査を行う
とともに、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。そのほか、内部統制部門から各種報告を受
け、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、必要に応じて助言・勧告を行っております。また、監査部及
び会計監査人と定期的に会合を開催するなど緊密な連携を保ち、情報交換を行うことにより適切な監査業務の遂
行に努めております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、全ての業務部門から独立した監査部（スタッフ17名）を内部監査部署としておりま
す。監査部は、内部管理態勢等の適切性・有効性の検証を行い不正過誤を防止する目的で、全ての本部、営業部
店ならびに子会社及び関連会社を対象として監査を実施しているほか、有価証券報告書及び財務諸表等の作成に
関し、内部統制の有効性評価を行うための内部監査を実施しております。また、監査等委員会とは、情報交換を
行って連携を深め、客観的かつ効率的な監査を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を執行した公認会計士

草野 和彦氏 高橋 秀和氏 成島 徹氏

c 監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他11名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人から監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入
手し、面談、質問等を通じて選定することとしております。また、経営執行部門から会計監査人の活動実態と
欠格事由や問題点の有無に関する定性的評価を求めるとともに、会計監査人が監査品質を維持し適切に監査し
ているか評価を行い、選解任等の決定・判断を行うこととしております。

現在の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、独立の立場を保持し職業的専門家として適正な監査を
実施しているほか、監査チームの構成及び監査品質等にも問題はないと認められたことから、監査等委員会に
おいて再任することを決議しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、会計
監査人を解任する方針です。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、信頼性を害する事由の発生によ
り、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査等委員会は、会計監査人を再任せず、他の会
計監査人の選任議案を株主総会に提出することを請求し、選任議案の内容を決定する方針であります。

e 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会から公表されている「会計監査人の評価及び選定基準策定に
関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人を評価する基準（以下、「評価基準」という。）を策
定しております。

会計監査人からの資料やコミュニケーションの内容及び経営執行部門による会計監査人の活動実態と欠格事
項や問題点の有無に関する定性的評価も踏まえて、評価基準に基づく評価を実施した結果、前項「監査法人の
選定方針と理由」に記載のとおり、現状の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査品質等に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	1	57	0
連結子会社				
計	57	1	57	0

(注) 当行における非監査業務の内容は、信用リスク・アセット算出に関する規制要件の解釈、F A T C A及び日本版C R Sに係る助言業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(K P M Gメンバーファーム)に対する報酬の内容(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		1		1
連結子会社				
計		1		1

(注) 当行における非監査業務の内容は、K P M G税理士法人による税務アドバイザリー業務であります。

c その他重要な報酬の内容

該当事項はありません

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、日本監査役協会から公表されている「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性等を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当行は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、中長期的な企業価値の向上を通じて「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」という当行の経営理念に基づいて役員報酬制度を設計しております。役員の報酬等の構成は、固定的な月額報酬、短期の業績評価等に基づく役員賞与及び中長期インセンティブ報酬である株式報酬型ストックオプションとしております。役職ごとの方針としては、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）には、月額報酬、役員賞与及び株式報酬型ストックオプションを、監査等委員である取締役及び社外取締役には、月額報酬を支給しております。

役員の報酬等の決定に関しては、人事担当役員と頭取が支給対象者の職務、経験等に徴して原案を作成し、指名・報酬諮問委員会での協議を経た後、取締役会及び監査等委員会において決議しております。なお、指名・報酬諮問委員会は、当行のコーポレート・ガバナンスに関する重要事項を検討する際に、社外取締役の適切な関与・助言を得ることを目的としております。その構成は、社外取締役が過半数を占めるよう、代表取締役2名と監査等委員以外の社外取締役3名で構成し、委員長は社外取締役の中から互選により決定することで、客観性と透明性を確保しております。

当事業年度における役員の報酬等は、2018年6月22日開催の定時株主総会において決議されております。決議内容としては、年間の報酬限度額については、取締役（監査等委員である取締役を除く）の賞与を含めた報酬額を「年額260百万円以内」（決議時の員数は10名）、監査等委員である取締役の報酬額を「年額60百万円以内」（決議時の員数は4名）としております。また、この報酬限度額とは別枠として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストックオプションを年額80百万円（決議時の員数は7名）の範囲で割り当てることとしております。

なお、当事業年度における当行の役員の報酬等の額の決定過程における指名・報酬諮問委員会、取締役会及び監査等委員会の活動は、指名・報酬諮問委員会を2018年3月23日及び2019年3月22日の2回、取締役会・監査等委員会を2018年6月21日及び2019年6月21日の2回開催しております。

役員賞与は、別途定める内規に基づき、当事業年度の業績及び当該役員の業績貢献度等を総合的に勘案のうえ、指名・報酬諮問委員会での協議を経て、取締役会決議により金額等を決定しております。役員賞与の金額の算定方法は、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の提出会社の業績を示す指標を基礎として算定するものではないため、業績連動報酬とは区分して計上しております。

株式報酬型ストックオプションは、取締役の報酬と株主価値との連動性を強め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、業績向上及び企業価値向上に対する貢献意欲や株主重視の経営意識を一層高めることを目的としております。具体的な報酬等の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額となります。各支給基準期間における役職ごとのストックオプション報酬基準額は、会長・頭取「上限13,100千円」、代表取締役専務「上限7,200千円」、専務取締役「上限6,900千円」、常務取締役「上限3,400千円」、常勤取締役「上限1,900千円」としております。実際に適用する基準額及び割当個数は、新株予約権発行の都度、指名・報酬諮問委員会での協議を経て、取締役会決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別				
			固定報酬	業績連動報酬	賞与	ストック・オプション	退職慰労金
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	9	250	180		25	45	
取締役監査等委員（社外取締役を除く）	1	16	16				
社外取締役	5	16	16				
社内監査役	1	3	3				
社外監査役	3	4	4				

- (注) 1 員数には、2018年6月22日開催の第136期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。
- 2 賞与は、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の提出会社の業績を示す指標を基礎として算定するものではないため、業績連動報酬とは区分して計上しております。
- 3 上記には、当年度に繰入した役員賞与引当金25百万円(取締役25百万円)、株式報酬型新株予約権45百万円(取締役45百万円)を含めております。

- 4 上記報酬等のほか、使用人兼務取締役2名に対して、使用人としての報酬として6百万円（使用人分給与3百万円、使用人分賞与2百万円）を支給しております。
- 5 社内監査役及び社外監査役の員数と報酬等は監査等委員会設置会社移行前の期間にかかるものでありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行が保有する投資株式は、専ら株価の値上がりや株式の配当によって利益を得ることを目的として保有する純投資目的である投資株式と、取引先との関係や地域経済との関連性などを考慮し、経営戦略及び経済合理性等の観点から保有する純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先及び当行グループの中長期的な経済合理性や企業価値向上に必要とされる場合に限定して保有する方針としております。

保有の合理性については、取締役会において毎年検証を行っております。具体的な内容としては、個別銘柄ごとの保有の適否について、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスク、資本コストとの比較、地域経済との関連性などを総合的に検証しております。

当事業年度の検証においては、大半の銘柄に保有の合理性が認められました。一方で、保有の合理性が乏しいと判断された銘柄については、取引先の十分な理解を得たうえで、市場環境を考慮しながら売却を進めております。この結果、当事業年度において9銘柄（取得価額ベースでは14億円）の上場株式を売却しております。

- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	42	17,004
非上場株式	85	1,158

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	199	業務上の関係強化のため。
非上場株式	5	34	地方創生に資する企業との連携などのため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	9	2,498
非上場株式		

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東北電力株式会社	2,277,797	2,277,797	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	3,216	3,236		
大陽日酸株式会社	1,822,849	1,822,849	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	3,073	2,936		
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	200,000	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	2,136	1,972		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,020,110	2,424,110	同社グループとの先進的な金融サービスに係る知見の活用等、業務上の連携を通じた当行の総合金融力強化のため。	無(注2)
	1,111	1,689		
株式会社山形銀行	264,760	264,760	東北地域での同業種として、情報交換や協力関係の維持・強化を通じた当行の総合金融力強化のため。	有
	521	623		
セコム株式会社	52,344	104,644	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	有
	496	828		
株式会社薬王堂	180,000	180,000	岩手県に本社を置く企業として、岩手県経済の発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	478	718		
東京海上ホールディングス株式会社	76,286	127,086	先進的な金融サービスにかかる知見の活用等、業務上の連携を通じた当行の総合金融力の強化のため。	無(注2)
	409	601		
JFEホールディングス株式会社	200,047	200,047	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	375	428		
株式会社秋田銀行	151,715	151,715	Netbixの連携など経営上の協力関係の維持・強化を通じた当行の総合金融力強化のため。	有
	340	431		
DCMホールディングス株式会社	317,949	317,949	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	無(注2)
	328	343		
株式会社東邦銀行	1,052,090	1,052,090	東北地域での同業種として、情報交換や協力関係の維持・強化を通じた当行の総合金融力強化のため。	有
	311	428		
住友精化株式会社	71,200	71,200	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	289	362		
株式会社青森銀行	93,700	93,700	Netbixの連携など経営上の協力関係の維持・強化を通じた当行の総合金融力強化のため。	有
	274	301		
株式会社アークス	109,590	109,590	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	無(注2)
	266	281		
株式会社ミクニ	537,684	193,884	岩手県に工場を有し、当地域での産業・雇用創出に貢献しており、関係の維持・強化が当行の企業価値向上に資するため。業務上の関係強化のため株式を当期追加取得。	有
	228	124		
株式会社百五銀行	619,000	619,000	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	有
	217	311		
長瀬産業株式会社	137,000	137,000	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	有
	217	247		
NTN株式会社	657,555	657,555	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	215	291		
オリックス株式会社	132,300	132,300	連携・協力関係を通じた金融サービスの向上により、当行の中長期的な企業価値向上を図るため。	無
	210	248		
株式会社大垣共立銀行	86,300	86,300	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	無
	198	231		
電源開発株式会社	72,000	72,000	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	194	193		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社九州フィナンシャルグループ	418,470	418,470	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	無(注2)
	188	220		
株式会社山梨中央銀行	131,200	656,000	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	有
	179	287		
三菱UFJリース株式会社	296,600	296,600	連携・協力関係を通じた金融サービスの向上により、当行の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	167	185		
株式会社武蔵野銀行	71,600	71,600	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	有
	158	240		
株式会社佐賀銀行	80,100	80,100	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	有
	152	186		
日本電気株式会社	37,255	*	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	有
	139	*		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	40,056	66,756	先進的な金融サービスにかかる知見の活用等、業務上の連携を通じた当行の総合金融力の強化のため。	無(注2)
	134	223		
片倉工業株式会社	99,000	99,000	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	有
	124	136		
日本製紙株式会社	50,000	*	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	無
	114	*		
三井住友トラストホールディングス株式会社	25,937	*	先進的な金融サービスに係る知見の活用等、業務上の連携を通じた当行の総合金融力強化のため。	無(注2)
	103	*		
株式会社サンデー	53,240	*	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	84	*		
株式会社清水銀行	45,400	45,400	営業基盤が異なる同業種として、協力関係の維持・強化のため。	有
	82	134		
三菱マテリアル株式会社	25,179	*	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	無
	73	*		
カメイ株式会社	50,000	*	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	58	*		
株式会社ジャックス	31,985	*	連携・協力関係を通じた金融サービスの向上により、当行の中長期的な企業価値向上を図るため。	有
	56	*		
株式会社ファインセンター	12,000	*	当行が営業基盤とする地域の経済発展に重要な役割を担っており、当社との取引関係を維持・強化することにより、当行及び当社の中長期的な企業価値向上を図るため。	無
	27	*		
三菱製紙株式会社	48,200	*	当行が営業基盤とする青森県八戸市に工場を有し、当地域での産業・雇用創出に貢献しており、関係の維持・強化が当行の企業価値向上に資するため。	有
	26	*		
株式会社IHI	5,000	*	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値向上に資するため。	無
	13	*		
株式会社東北銀行	2,680	*	県内の同業種として情報収集や協力関係の維持・強化を図るため。	有
	2	*		
株式会社北日本銀行	1,000	68,250	県内の同業種として情報収集や協力関係の維持・強化を図るため。	有
	1	202		
株式会社大和証券グループ本社		1,099,806	金融関連業務における連携の維持・強化のため。	無(注2)
		746		
株式会社京都銀行		108,000	協力関係の維持・強化のため。	有
		641		
株式会社第四銀行		73,100	協力関係の維持・強化のため。	有
		343		

(注) 1 定量的な保有効果については、個別の取引条件を開示できないため記載しておりません。なお、保有の合理性については、取締役会において毎年検証を行っております。
2 当該銘柄のグループ会社では、当行株式を保有しております。
3 「*」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当しないために記載を

省略していることを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
上場株式	123	26,042	131	30,233
非上場株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	674	2,210	12,990
非上場株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社 京都銀行	108,000	500

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	408,997	394,250
買入金銭債権	4,276	5,630
金銭の信託	7,982	12,775
有価証券	1, 2, 8, 12 1,298,807	1, 2, 8, 12 1,219,001
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,752,658	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,795,099
外国為替	7 2,497	7 2,158
その他資産	8 60,027	8 62,628
有形固定資産	10, 11 17,309	10, 11 16,971
建物	5,887	5,952
土地	8,884	8,861
リース資産	236	121
建設仮勘定	157	
その他の有形固定資産	2,143	2,036
無形固定資産	1,241	1,038
ソフトウェア	1,081	908
リース資産	94	111
その他の無形固定資産	65	19
退職給付に係る資産	4,542	4,523
繰延税金資産	489	421
支払承諾見返	7,263	7,828
貸倒引当金	9,261	12,909
資産の部合計	3,556,832	3,509,420
負債の部		
預金	8 3,076,774	8 2,953,676
譲渡性預金	203,346	263,846
コールマネー及び売渡手形	2,337	2,219
債券貸借取引受入担保金	8 4,133	8 6,514
借入金	8 13,602	8 42,404
外国為替	7	0
新株予約権付社債	10,624	
その他負債	21,949	21,007
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,944	2,133
役員退職慰労引当金	18	18
睡眠預金払戻損失引当金	450	391
偶発損失引当金	226	249
繰延税金負債	10,748	8,160
支払承諾	7,263	7,828
負債の部合計	3,353,453	3,308,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	151,236	154,162
自己株式	2,988	2,945
株主資本合計	166,004	168,973
その他有価証券評価差額金	41,696	37,030
繰延ヘッジ損益	3,358	3,939
退職給付に係る調整累計額	1,167	1,327
その他の包括利益累計額合計	37,170	31,762
新株予約権	203	208
純資産の部合計	203,378	200,944
負債及び純資産の部合計	3,556,832	3,509,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	47,168	48,520
資金運用収益	31,267	30,779
貸出金利息	17,815	17,623
有価証券利息配当金	13,404	13,097
コールローン利息及び買入手形利息	4	10
預け金利息	31	31
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	8,250	8,503
その他業務収益	1 4,402	1 4,242
その他経常収益	3,249	4,994
償却債権取立益	1	30
その他の経常収益	2 3,247	2 4,963
経常費用	38,885	42,191
資金調達費用	1,254	1,238
預金利息	510	428
譲渡性預金利息	14	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	9
債券貸借取引支払利息	66	144
借入金利息	69	82
その他の支払利息	574	561
役務取引等費用	3,112	3,245
その他業務費用	3 5,521	3 5,219
営業経費	4 28,108	4 27,088
その他経常費用	888	5,399
貸倒引当金繰入額	597	4,550
その他の経常費用	5 290	5 849
経常利益	8,283	6,329
特別利益	47	25
固定資産処分益	47	25
特別損失	265	101
固定資産処分損	84	25
減損損失	6 180	6 75
税金等調整前当期純利益	8,065	6,252
法人税、住民税及び事業税	3,043	2,390
法人税等調整額	498	325
法人税等合計	2,544	2,065
当期純利益	5,520	4,186
非支配株主に帰属する当期純損失()	3	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	4,186

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	5,520	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	4,666
繰延ヘッジ損益	3	581
退職給付に係る調整額	362	160
その他の包括利益合計	1,638	1,548
包括利益	6,158	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,161	1,221
非支配株主に係る包括利益	3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,502	146,965	3,117	161,439
当期変動額					
剰余金の配当			1,252		1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,523		5,523
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		6		130	136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		164	4,271	128	4,564
当期末残高	12,089	5,666	151,236	2,988	166,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	41,417	3,355	1,530	36,532	156	159	198,288
当期変動額							
剰余金の配当							1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,523
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却							136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	278	3	362	638	46	159	525
当期変動額合計	278	3	362	638	46	159	5,089
当期末残高	41,696	3,358	1,167	37,170	203		203,378

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	151,236	2,988	166,004
当期変動額					
剰余金の配当			1,253		1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,186		4,186
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			6	47	40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,925	43	2,969
当期末残高	12,089	5,666	154,162	2,945	168,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,696	3,358	1,167	37,170	203	203,378
当期変動額						
剰余金の配当						1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,186
自己株式の取得						3
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,666	581	160	5,408	5	5,403
当期変動額合計	4,666	581	160	5,408	5	2,433
当期末残高	37,030	3,939	1,327	31,762	208	200,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,065	6,252
減価償却費	2,064	1,939
減損損失	180	75
貸倒引当金の増減()	354	3,648
偶発損失引当金の増減額(は減少)	62	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	328	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	118	59
資金運用収益	31,267	30,779
資金調達費用	1,254	1,238
有価証券関係損益()	774	3,045
金銭の信託の運用損益(は運用益)	159	182
為替差損益(は益)	876	806
固定資産処分損益(は益)	37	0
貸出金の純増()減	47,908	42,441
預金の純増減()	23,861	123,098
譲渡性預金の純増減()	15,138	60,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	499	28,801
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1	449
コールローン等の純増()減	1,425	1,354
コールマネー等の純増減()	3,272	117
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,003	2,380
外国為替(資産)の純増()減	623	339
外国為替(負債)の純増減()	12	7
資金運用による収入	31,910	31,558
資金調達による支出	1,353	1,370
その他	24,285	2,625
小計	54,999	69,237
法人税等の支払額	1,637	3,740
法人税等の還付額	634	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,002	72,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	996,634	660,301
有価証券の売却による収入	43,759	30,230
有価証券の償還による収入	997,607	707,011
金銭の信託の増加による支出	3,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,827	1,156
有形固定資産の売却による収入	75	58
有形固定資産の除却による支出	62	21
無形固定資産の取得による支出	353	220
資産除去債務の履行による支出	29	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,533	70,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		11,054
リース債務の返済による支出	487	485
配当金の支払額	1,252	1,253
非支配株主への配当金の支払額	0	
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	144	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	12,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,054	15,195
現金及び現金同等物の期首残高	426,580	408,526
現金及び現金同等物の期末残高	1 408,526	1 393,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

(2) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

いわぎん事業創造キャピタル株式会社

岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～30年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	20百万円	20百万円
出資金	916百万円	859百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	87,000百万円	22,100百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	852百万円	3,454百万円
延滞債権額	29,344百万円	30,593百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	26百万円	3百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,695百万円	7,370百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	37,918百万円	41,422百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
4,781百万円	4,066百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	102,352百万円	129,146百万円
その他資産	70百万円	100百万円
計	102,423百万円	129,246百万円
担保資産に対応する債務		
預金	42,481百万円	46,412百万円
債券貸借取引受入担保金	4,133百万円	6,514百万円
借入金	13,162百万円	42,175百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	1,505百万円	百万円
その他資産	34,224百万円	35,003百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融商品等差入担保金	8,370百万円	9,453百万円
保証金	90百万円	89百万円
敷金	192百万円	166百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	707,700百万円	710,595百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	673,026百万円	675,858百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	37,155百万円	37,651百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	922百万円	922百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	2,518百万円	3,521百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
国債等債券売却益	241百万円	282百万円

2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	2,317百万円	4,225百万円
金銭の信託運用益	159百万円	20百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
国債等債券償還損	1,725百万円	1,228百万円
外国為替売買損	151百万円	485百万円

4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当	11,762百万円	11,557百万円
退職給付費用	917百万円	565百万円

5 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金銭の信託運用損	百万円	202百万円
債権売却損	31百万円	135百万円
株式等売却損	56百万円	126百万円

6 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	4 か所 土地・建物・動産	32百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗	1 か所 建物・動産	31百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗	2 か所 土地・建物・動産	67百万円
稼働資産	東京都内	営業店舗	1 か所 建物・動産	46百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地	3 か所 土地	2百万円
合計				180百万円
			(うち土地	53百万円)
			(うち建物	124百万円)
			(うち動産	2百万円)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	9 か所 土地・建物・動産 その他の無形固定資産	65百万円
稼働資産	宮城県内	社 宅	1 か所 建物	6百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗	1 か所 建物	0百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗	1 か所 建物	0百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地	2 か所 土地	2百万円
合計				75百万円
			(うち土地	7百万円)
			(うち建物	49百万円)
			(うち動産	4百万円)
			(うちその他の無形固定資産	13百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,655	2,108
組替調整額	1,206	4,429
税効果調整前	448	6,537
税効果額	170	1,871
その他有価証券評価差額金	278	4,666
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	562	1,380
組替調整額	557	545
税効果調整前	4	835
税効果額	1	253
繰延ヘッジ損益	3	581
退職給付に係る調整額		
当期発生額	122	638
組替調整額	645	407
税効果調整前	523	230
税効果額	160	70
退職給付に係る調整額	362	160
その他の包括利益合計	638	5,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497			18,497	
合計	18,497			18,497	
自己株式					
普通株式	622	0	32	591	(注) 1、2
合計	622	0	32	591	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、連結子会社の保有する親会社株式の売却及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					203		
合計						203		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	626	35	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497			18,497	
合計	18,497			18,497	
自己株式					
普通株式	591	0	9	582	(注) 1、2
合計	591	0	9	582	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					208	
合計						208	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	627	35	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	627	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	408,997百万円	394,250百万円
普通預け金	374百万円	304百万円
その他	96百万円	615百万円
現金及び現金同等物	408,526百万円	393,330百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

該当ありません。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(貸主側)		
1年内	41	31
1年超	298	266
合計	340	298

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループが主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方で、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。よって、当行グループの金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク（金利リスクや価格変動リスク等）を有しているほか、資金繰りに困難が生じるリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融市場等の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせて、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための「資産・負債の総合管理（ALM）」を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の企業及び個人に対する貸出金や投資有価証券であります。

貸出金は、信用供与先の債務不履行による貸倒発生等の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における業種別の貸出金構成比では、個人が最も多く、次いで地方公共団体、不動産・物品賃貸業、製造業などとなっております。概ね各業種に分散されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

預金や社債、コールマネー等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行の信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、融資事務及び信用リスク管理に関する内部規程に従い、貸出金等について個別案件ごとの与信審査、融資条件の決定、また信用供与先ごとに内部格付、与信限度額、問題債権への対応などの与信管理体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部、リスク統括部により行われ、定期的に取り締役会へ付議・報告を行っております。また、行内格付や貸出金ポートフォリオのモニタリングを行い、信用リスク定量化結果とともに四半期毎に信用リスク委員会へ報告しております。さらに、与信管理の状況については、行内の監査部門による厳正なチェック体制を構築しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行ではALMによって金利の変動リスクを管理しており、資金運用会議や金利検討部会における協議を踏まえ、ALM委員会において、その実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、BPV（ベシス・ポイント・バリュエーション）、VaR（バリュエーション・アット・リスク）等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。なお、ALMの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

b. 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を利用しております。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場関連リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを日次で計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。また、半期毎に総合損益ベースならびに実現損益ベースの損失限度額と投資限度額を定めており、日次でそれぞれの計測を行い管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し日次で報告しております。

市場金融部における有価証券投資については、市場業務運用基準、市場リスク管理基準、ならびに投資基本方針に定める投資対象及び投資ガイドラインに基づき行われており、投資後の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、市場環境や投資状況については、リスク統括部を通じて、経営者に対し定期的に報告しております。

d. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引取扱規程、市場業務運用基準及び市場リスク管理基準において、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理について担当する部門と役割を明確に定め、内部牽制を確立のうえ実施しております。

e. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、預金、貸出金及び有価証券（債券（投資勘定）、純投資株式、政策投資株式、投資信託）のVaR算定にあたり、分散・共分散法（信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。算定にあたってのパラメータである保有期間については、預金、貸出金及び政策投資株式は6ヵ月、債券（投資勘定）、純投資株式及び投資信託は3ヵ月としております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量（損失額の推計値）は20,227百万円（前連結会計年度末は20,010百万円）であります。

なお、当行では、有価証券においてモデルが算出するVaRと実際の損益またはポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、バックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率下での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行における流動性リスク管理は、流動性リスク管理規程において定量的な基準に基づき判定される状況別の管理手続きを定めており、適切に全体の資金繰り管理を行っております。また、半期毎に支払準備額の下限値を定め、日次でモニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	408,997	408,997	
(2) 買入金銭債権	4,004	4,023	18
(3) 金銭の信託	7,982	7,982	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,685	38,926	4,240
その他有価証券	1,255,758	1,255,758	
(5) 貸出金	1,752,658		
貸倒引当金（*1）	8,900		
	<u>1,743,757</u>	1,747,582	3,824
資産計	3,455,185	3,463,269	8,083
(1) 預金	3,076,774	3,076,905	131
(2) 譲渡性預金	203,346	203,345	0
(3) コールマネー及び売渡手形	2,337	2,337	
(4) 債券貸借取引受入担保金	4,133	4,133	
(5) 借入金	13,602	13,602	0
(6) 新株予約権付社債	10,624	10,618	5
負債計	3,310,818	3,310,944	126
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	182	182	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,825)	(8,199)	(3,374)
デリバティブ取引計	(4,643)	(8,017)	(3,374)

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	394,250	394,250	
(2) 買入金銭債権	5,445	5,457	11
(3) 金銭の信託	12,775	12,775	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,262	26,715	4,452
その他有価証券	1,185,278	1,185,278	
(5) 貸出金	1,795,099		
貸倒引当金(*1)	12,442		
	1,782,657	1,787,915	5,258
資産計	3,402,669	3,412,392	9,722
(1) 預金	2,953,676	2,953,758	82
(2) 譲渡性預金	263,846	263,846	0
(3) コールマネー及び売渡手形	2,219	2,219	
(4) 債券貸借取引受入担保金	6,514	6,514	
(5) 借入金	42,404	42,404	0
(6) 新株予約権付社債			
負債計	3,268,660	3,268,742	82
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,660)	(9,429)	(3,768)
デリバティブ取引計	(5,814)	(9,582)	(3,768)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時

価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権及び(4)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,212	1,245
組合出資金等(*3)	7,150	10,214
信託受益権(*4)	271	185
合計	8,635	11,645

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	384,040					
買入金銭債権	1,322					2,953
有価証券						
満期保有目的の債券	10,300	2,429			1,983	19,972
うち国債	10,000				1,983	19,972
社債	300	305				
其他有価証券のうち満期があるもの	175,851	330,053	145,173	74,659	363,722	73,535
うち国債	77,546	118,346	14,701	10,686	21,215	52,524
地方債	6,842	30,650	7,388	30,670	245,596	10,043
社債	54,723	109,878	82,701	8,847	33,234	4,556
貸出金(*2)	292,185	420,679	296,540	147,202	131,637	274,172
合計	863,700	753,163	441,714	221,861	497,343	370,633

(*1) 満期のない預け金については、「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	368,095					
買入金銭債権	1,447					4,183
有価証券						
満期保有目的の債券		303			1,985	19,974
うち国債					1,985	19,974
社債		303				
其他有価証券のうち満期があるもの	162,484	250,840	148,927	125,411	330,666	78,973
うち国債	55,527	69,554	9,471	10,519	24,550	47,444
地方債	6,455	28,319	7,087	69,336	210,834	20,394
社債	60,060	97,644	70,322	9,905	45,422	8,698
貸出金(*2)	305,302	366,642	332,909	166,803	126,613	302,053
合計	837,328	617,786	481,837	292,214	459,264	405,185

(*1) 満期のない預け金については、「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,957,205	111,677	6,533	277	1,080	
譲渡性預金	203,346					
コールマネー及び売渡 手形	2,337					
債券貸借取引受入担保金	4,133					
借入金(*2)	4,762	85				
合計	3,171,784	111,762	6,533	277	1,080	

(*1) 預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。

(*2) 借入金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,838,542	107,608	6,260	1,225	39	
譲渡性預金	263,846					
コールマネー及び売渡 手形	2,219					
債券貸借取引受入担保金	6,514					
借入金(*2)	1,860		9	12	18	61
合計	3,112,983	107,608	6,269	1,237	57	61

(*1) 預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。

(*2) 借入金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	31,955	36,194	4,238
	社債	605	607	2
	その他	761	780	18
	小計	33,322	37,582	4,260
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	4,045	4,044	1
	小計	4,045	4,044	1
合計		37,367	41,626	4,259

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	21,959	26,410	4,451
	社債	303	304	1
	その他	2,089	2,101	11
	小計	24,352	28,816	4,464
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	1,908	1,908	
	小計	1,908	1,908	
合計		26,260	30,725	4,464

3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	49,120	21,272	27,847
	債券	806,401	778,688	27,713
	国債	274,755	265,219	9,536
	地方債	296,892	282,132	14,760
	社債	234,753	231,336	3,416
	その他	157,277	149,422	7,855
	小計	1,012,799	949,383	63,416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	2,797	3,176	378
	債券	121,064	121,392	327
	国債	20,264	20,377	112
	地方債	34,299	34,413	113
	社債	66,500	66,601	100
	その他	119,095	122,374	3,279
	小計	242,958	246,943	3,985
合計		1,255,758	1,196,326	59,431

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	39,850	17,836	22,014
	債券	836,868	808,107	28,760
	国債	209,652	200,581	9,071
	地方債	342,035	325,425	16,609
	社債	285,180	282,100	3,080
	その他	159,992	153,324	6,668
	小計	1,036,711	979,268	57,442
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,751	4,923	1,172
	債券	23,014	23,103	88
	国債	7,414	7,492	77
	地方債	392	392	0
	社債	15,207	15,218	10
	その他	121,800	125,064	3,263
	小計	148,566	153,091	4,524
合計		1,185,278	1,132,360	52,918

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,199	899	56
債券	27,293	228	3
国債	7,048	30	
地方債	20,048	198	
社債	196		3
その他	13,266	1,430	
合計	43,759	2,559	60

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,362	3,721	126
債券	14,990	56	
国債	14,990	56	
地方債			
社債			
その他	8,876	729	79
合計	30,229	4,508	205

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、27百万円（うち株式27百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、（1）個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、（2）個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合があります。

（1）株式

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合

連結会計年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

（2）投資信託

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

連結会計年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

（3）債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	7,982	

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	12,775	

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	59,432
その他有価証券(注)	59,432
()繰延税金負債	17,736
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,696
()非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	41,696

(注) 時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(益)1百万円が含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	52,894
その他有価証券(注)	52,894
()繰延税金負債	15,864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,030
()非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	37,030

(注) 時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(損)23百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	14,529		196	196
	買建	384		14	14
	通貨オプション その他				
	合計			182	182

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	21,538		159	159
	買建	1,986		20	20
	通貨オプション その他				
	合計			139	139

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	1,000	1,000	14	14
	買建				
	合計			14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	705		10	
	買建				
	合計				

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	1,740		23	
	買建				
	合計				

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (債券)	40,914	40,914	4,825
	金利先物				
	金利オプション				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,430	22,430	3,374
	合計				8,199

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (債券)	39,943	39,943	5,660
	金利先物				
	金利オプション				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,334	22,334	3,768
	合計				9,429

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は、2016年4月1日付で確定給付企業年金制度（待期者及び年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、勤続年数及び職能資格・職位ごとに予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて算定した一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,644	25,513
勤務費用（従業員掛金拠出額を含む）	673	679
利息費用	107	107
数理計算上の差異の発生額	218	179
退職給付の支払額	1,129	1,116
退職給付債務の期末残高	25,513	25,363

(注) 簡便法により会計処理している連結子会社の重要性が乏しいため、当該子会社の退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付の支払額については、上記に含めて計上しております。なお、退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	28,015	28,112
期待運用収益	581	702
数理計算上の差異の発生額	96	459
事業主掛金拠出額	113	113
従業員掛金拠出額	52	52
退職給付の支払額	747	769
年金資産の期末残高	28,112	27,753

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,186	25,043
年金資産	28,112	27,753
	2,925	2,709
非積立型制度の退職給付債務	327	319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,598	2,389

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債	1,944	2,133
退職給付に係る資産	4,542	4,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,598	2,389

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(従業員掛金拠出額を除く)	620	626
利息費用	107	107
期待運用収益	581	702
数理計算上の差異の費用処理額	645	407
確定給付制度に係る退職給付費用	791	439

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	523	230
合計	523	230

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,676	1,907
合計	1,676	1,907

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	53 %	57 %
株式	29 %	16 %
一般勘定	15 %	15 %
現金及び預金	3 %	12 %
その他	0 %	0 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度19%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率については加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	3.9%	3.9%
退職一時金制度の予想昇給率	7.4%	7.4%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度126百万円、当連結会計年度125百万円であります。

4 その他退職給付に関する事項

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は1,801百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額407百万円は、未払金（その他負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	46百万円	45百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・ オプション	2014年ストック・ オプション	2015年ストック・ オプション
決議年月日	2013年6月21日	2014年6月20日	2015年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 13,400株	普通株式 10,400株	普通株式 9,100株
付与日	2013年7月24日	2014年7月24日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めて おりません。	権利確定条件は定めて おりません。	権利確定条件は定めて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	対象勤務期間は定めて おりません。	対象勤務期間は定めて おりません。
権利行使期間	2013年7月25日～ 2043年7月24日	2014年7月25日～ 2044年7月24日	2015年7月24日～ 2045年7月23日
新株予約権の数(注5)	70個	64個	57個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 7,000株	普通株式 6,400株	普通株式 5,700株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,120円 資本組入額 2,060円	発行価格 4,438円 資本組入額 2,219円	発行価格 5,288円 資本組入額 2,644円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
決議年月日	2016年6月23日	2017年6月22日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 12,100株	普通株式 11,100株	普通株式 10,200株
付与日	2016年7月25日	2017年7月26日	2018年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2016年7月26日～2046年7月25日	2017年7月27日～2047年7月26日	2018年7月26日～2048年7月25日
新株予約権の数(注5)	96個	89個	102個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 9,600株	普通株式 8,900株	普通株式 10,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,033円 資本組入額 2,017円	発行価格 4,179円 資本組入額 2,090円	発行価格 4,440円 資本組入額 2,220円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使するものとする。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注4)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がそ

の効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前に
いて残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれ
の場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」とい
う。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸
収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)
に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再
編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株
式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生
日のうちいずれか遅い日から、前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了
日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
前記(注3)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
再編対象会社は、以下の、
再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
再編対象会社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認
を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社
の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得
することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 5 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末
(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載
すべき事項をストックオプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	9,000	7,800	6,900	12,100
付与				
失効				
権利確定	2,000	1,400	1,200	2,500
未確定残	7,000	6,400	5,700	9,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定	2,000	1,400	1,200	2,500
権利行使	2,000	1,400	1,200	2,500
失効				
未行使残				

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	11,100	
付与		10,200
失効		
権利確定	2,200	
未確定残	8,900	10,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	2,200	
権利行使	2,200	
失効		
未行使残		

単価情報

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,205	4,205	4,205	4,205
付与日における公正な評価単価(円)	4,119	4,437	5,287	4,032

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	4,205	
付与日における公正な評価単価(円)	4,178	4,439

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	18.6%
予想残存期間 (注) 2	1.6年
予想配当 (注) 3	70円/株
無リスク利率 (注) 4	0.11%

(注) 1 2016年12月12日から2018年7月16日までの株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、平均勤務見込年数より設定いたしました。

3 2018年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,755百万円	3,580百万円
退職給付に係る負債	2,843	2,825
減価償却費	1,118	1,130
有価証券	567	481
繰延ヘッジ	1,467	1,720
その他	1,491	1,330
繰延税金資産小計	10,244	11,069
評価性引当額(注)	2,239	2,428
繰延税金資産合計	8,005	8,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,837	15,966
固定資産圧縮積立金	422	412
その他	3	0
繰延税金負債合計	18,264	16,379
繰延税金資産(は負債)の純額	10,258百万円	7,738百万円

(注) 当連結会計年度において、評価性引当額が188百万円増加しております。この増加の主な内容は、当行および連結子会社において、当連結会計年度に発生した貸倒引当金に係る将来減算一時差異のうち、将来の合理的な見積可能期間において解消する見込みがないものについて、評価性引当額を認識したことなどによるものであります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.5
住民税均等割額	0.5	0.7
評価性引当額	0.8	3.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.6%</u>	<u>33.0%</u>

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

なお、当行グループは、従来、報告セグメントが「銀行業」のみであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「リース業」について量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,894	4,143	46,038	1,132	47,171	2	47,168
セグメント間の 内部経常収益	60	456	516	389	906	906	
計	41,954	4,600	46,555	1,522	48,078	909	47,168
セグメント利益又は 損失()	8,020	130	7,889	405	8,294	11	8,283
セグメント資産	3,554,546	11,411	3,565,958	10,027	3,575,986	19,153	3,556,832
セグメント負債	3,355,952	7,162	3,363,114	4,506	3,367,621	14,167	3,353,453
その他の項目							
減価償却費	2,016	48	2,064	1	2,066	1	2,064
資金運用収益	31,241	1	31,243	59	31,302	35	31,267
資金調達費用	1,251	29	1,280	1	1,282	27	1,254
税金費用	2,329	62	2,391	177	2,569	24	2,544
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,162	152	2,314		2,314	15	2,329

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,423	3,996	47,419	1,100	48,520		48,520
セグメント間の 内部経常収益	288	332	620	412	1,033	1,033	
計	43,711	4,329	48,040	1,512	49,553	1,033	48,520
セグメント利益又は 損失()	6,421	151	6,269	294	6,564	235	6,329
セグメント資産	3,507,704	12,026	3,519,730	9,792	3,529,522	20,102	3,509,420
セグメント負債	3,311,196	7,987	3,319,183	4,245	3,323,429	14,953	3,308,475
その他の項目							
減価償却費	1,885	53	1,938	1	1,939		1,939
資金運用収益	30,989	0	30,989	53	31,043	263	30,779
資金調達費用	1,237	31	1,268	1	1,269	31	1,238
税金費用	1,873	54	1,928	137	2,065		2,065
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,529		1,529		1,529	10	1,539

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,815	15,964	13,388	47,168

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,623	17,605	13,291	48,520

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	180		180		180

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	75		75		75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	吉田瑞彦	当行 監査役		資金の 貸付	証書貸付		貸出金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様に行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	吉田瑞彦	当行 取締役 監査等委員		資金の 貸付	証書貸付		貸出金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様に行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,346円27銭	11,204円80銭
1株当たり当期純利益	308円69銭	233円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276円91銭	225円14銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	203,378	200,944
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	203	208
(うち新株予約権)	百万円	203	208
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	203,174	200,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,906	17,915

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,523	4,186
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,523	4,186
普通株式の期中平均株式数	千株	17,892	17,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2,053	681
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	2,010	634
うち株式報酬型ストックオプション	千株	43	46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2013年 7月25日	10,624 (100,000千米ドル)		無利息	なし	2018年 7月25日
合計			10,624 (100,000千米ドル)				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	13,602	42,404	0.11	
借入金	13,602	42,404	0.11	2019年 5月 ~ 2038年10月
1年以内に返済予定のリース債務	914	764	2.84	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,143	1,119	2.47	2020年 4月 ~ 2027年 9月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 リース債務のうち、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、これを除いてリース債務の平均利率を算出しております。
 3 借入金のうち、40,443百万円は無利息であります。
 4 借入金のうち、金利の負担を伴うもの及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金(百万円)	1,860			3	6
リース債務(百万円)	764	403	290	199	133

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1に満たないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	13,886	25,153	36,604	48,520
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,200	2,997	4,355	6,252
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,085	2,286	3,272	4,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.59	127.65	182.68	233.71

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.59	67.05	55.03	51.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	408,958	394,214
現金	24,955	26,154
預け金	384,002	368,059
買入金銭債権	4,276	5,630
金銭の信託	7,982	12,775
有価証券	8 1,301,577	8 1,221,926
国債	2 326,975	2 239,026
地方債	331,192	342,427
社債	11 301,254	11 300,388
株式	1 56,506	1 48,075
その他の証券	1 285,648	1 292,008
貸出金	3, 4, 5, 6, 9, 12 1,755,954	3, 4, 5, 6, 9, 12 1,799,308
割引手形	7 4,781	7 4,066
手形貸付	67,749	55,922
証書貸付	1,494,201	1,543,432
当座貸越	189,222	195,887
外国為替	2,497	2,158
外国他店預け	2,497	2,158
買入外国為替	7 0	
その他資産	8 47,700	8 49,394
前払費用	80	88
未収収益	3,449	3,304
金融商品等差入担保金	8,370	9,453
金融派生商品	227	77
その他の資産	8 35,572	8 36,471
有形固定資産	10 16,719	10 16,448
建物	5,863	5,932
土地	8,777	8,754
リース資産	253	119
建設仮勘定	157	
その他の有形固定資産	1,666	1,642
無形固定資産	1,213	1,020
ソフトウェア	1,054	890
リース資産	94	111
その他の無形固定資産	65	19
前払年金費用	6,233	6,230
支払承諾見返	7,263	7,828
貸倒引当金	5,830	9,232
資産の部合計	3,554,548	3,507,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,080,151	8 2,957,423
当座預金	54,514	52,265
普通預金	1,736,486	1,718,876
貯蓄預金	57,752	58,301
通知預金	1,757	1,492
定期預金	1,158,805	1,049,902
定期積金	17,146	17,306
その他の預金	53,686	59,277
譲渡性預金	208,996	269,446
コールマネー	2,337	2,219
債券貸借取引受入担保金	8 4,133	8 6,514
借入金	8 13,217	8 42,319
借入金	13,217	42,319
外国為替	7	0
売渡外国為替	7	
未払外国為替	0	0
新株予約権付社債	10,624	
その他負債	15,819	14,635
未払法人税等	1,899	469
未払費用	2,527	2,317
前受収益	455	452
給付補填備金	3	2
金融派生商品	4,871	5,891
リース債務	787	440
資産除去債務	176	130
その他の負債	5,099	4,930
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	1,630	1,613
睡眠預金払戻損失引当金	450	391
偶発損失引当金	226	249
繰延税金負債	11,258	8,722
支払承諾	7,263	7,828
負債の部合計	3,356,142	3,311,388
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	146,038	149,247
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	138,760	141,969
固定資産圧縮積立金	967	943
別途積立金	128,080	133,080
繰越利益剰余金	9,713	7,945
自己株式	2,988	2,945
株主資本合計	159,951	163,202
その他有価証券評価差額金	41,609	36,846
繰延ヘッジ損益	3,358	3,939
評価・換算差額等合計	38,250	32,906
新株予約権	203	208
純資産の部合計	198,405	196,317
負債及び純資産の部合計	3,554,548	3,507,706

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	41,954	43,713
資金運用収益	31,241	30,989
貸出金利息	17,788	17,605
有価証券利息配当金	13,406	13,325
コールローン利息	4	10
預け金利息	31	31
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	7,201	7,483
受入為替手数料	2,334	2,484
その他の役務収益	4,867	4,999
その他業務収益	267	282
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	241	282
金融派生商品収益	25	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	3,244	4,957
株式等売却益	2,317	4,225
金銭の信託運用益	159	20
その他の経常収益	766	711
経常費用	33,937	37,294
資金調達費用	1,251	1,237
預金利息	510	428
譲渡性預金利息	15	12
コールマネー利息	18	9
債券貸借取引支払利息	66	144
借入金利息	65	81
金利スワップ支払利息	547	545
その他の支払利息	27	15
役務取引等費用	3,483	3,638
支払為替手数料	356	350
その他の役務費用	3,126	3,288
その他業務費用	1,881	1,808
外国為替売買損	151	485
国債等債券売却損	3	79
国債等債券償還損	1,725	1,228
金融派生商品費用		14
その他の業務費用	0	0
営業経費	1 26,869	1 25,848
その他経常費用	451	4,761
貸倒引当金繰入額	181	4,032
貸出金償却	0	0
株式等売却損	56	126
株式等償却	0	29
金銭の信託運用損		202
債権売却損	19	35
その他の経常費用	193	335
経常利益	8,017	6,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益	47	25
固定資産処分益	47	25
特別損失	262	101
固定資産処分損	81	25
減損損失	180	75
税引前当期純利益	7,802	6,342
法人税、住民税及び事業税	2,863	2,233
法人税等調整額	535	360
法人税等合計	2,327	1,872
当期純利益	5,474	4,469

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	989	124,080	9,469	141,817	2,986	155,732
当期変動額						
剰余金の配当			1,253	1,253		1,253
固定資産圧縮積立金の積立	14		14			
固定資産圧縮積立金の取崩	37		37			
別途積立金の積立		4,000	4,000			
当期純利益			5,474	5,474		5,474
自己株式の取得					2	2
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	22	4,000	244	4,221	2	4,219
当期末残高	967	128,080	9,713	146,038	2,988	159,951

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,389	3,355	38,034	156	193,923
当期変動額					
剰余金の配当					1,253
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					5,474
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	220	3	216	46	263
当期変動額合計	220	3	216	46	4,482
当期末残高	41,609	3,358	38,250	203	198,405

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	967	128,080	9,713	146,038	2,988	159,951
当期変動額						
剰余金の配当			1,253	1,253		1,253
固定資産圧縮積立金の積立	10		10			
固定資産圧縮積立金の取崩	34		34			
別途積立金の積立		5,000	5,000			
当期純利益			4,469	4,469		4,469
自己株式の取得					3	3
自己株式の処分			6	6	47	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	23	5,000	1,768	3,208	43	3,251
当期末残高	943	133,080	7,945	149,247	2,945	163,202

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,609	3,358	38,250	203	198,405
当期変動額					
剰余金の配当					1,253
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					4,469
自己株式の取得					3
自己株式の処分					40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,763	581	5,344	5	5,339
当期変動額合計	4,763	581	5,344	5	2,087
当期末残高	36,846	3,939	32,906	208	196,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～30年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定していません。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上していません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	3,870百万円	3,870百万円
出資金	916百万円	859百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	87,000百万円	22,100百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	731百万円	3,281百万円
延滞債権額	28,761百万円	30,100百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	24百万円	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,693百万円	7,368百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	37,211百万円	40,752百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	4,781百万円	4,066百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	102,352百万円	129,146百万円
その他資産	70百万円	100百万円
計	102,423百万円	129,246百万円
担保資産に対応する債務		
預金	42,481百万円	46,412百万円
債券貸借取引受入担保金	4,133百万円	6,514百万円
借入金	13,162百万円	42,175百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	1,505百万円	百万円
その他資産	34,224百万円	35,003百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	86百万円	85百万円
敷金	168百万円	142百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	698,415百万円	703,199百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	663,742百万円	668,461百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	922百万円	922百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2,518百万円	3,521百万円

12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
23百万円	21百万円

(損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当	10,844百万円	10,689百万円
業務委託費	3,043百万円	3,004百万円
減価償却費	2,016百万円	1,885百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金			
関連会社株式及び出資金			
合計			

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金			
関連会社株式及び出資金			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式及び出資金	3,900	3,925
関連会社株式及び出資金	886	804
合計	4,787	4,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,625百万円	2,386百万円
退職給付引当金	2,221	2,136
減価償却費	1,118	1,130
有価証券	556	470
繰延ヘッジ	1,467	1,720
その他	1,443	1,230
繰延税金資産小計	8,432	9,075
評価性引当額	1,576	1,614
繰延税金資産合計	6,855	7,460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,691	15,769
固定資産圧縮積立金	422	412
その他	0	0
繰延税金負債合計	18,113	16,182
繰延税金資産(は負債)の純額	11,258百万円	8,722百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	2.6
住民税均等割額	0.5	0.6
評価性引当額	0.7	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	29.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,014	813	630 (49)	35,197	29,265	692	5,932
土地	8,777	51	74 (5)	8,754			8,754
リース資産	1,455	67	99	1,422	1,303	201	119
建設仮勘定	157	514	672				
その他の有形固定資産	8,398	802	592 (7)	8,609	6,966	497	1,642
有形固定資産計	53,803	2,249	2,068 (62)	53,984	37,535	1,391	16,448
無形固定資産							
ソフトウェア	2,079	250	581	1,748	858	414	890
リース資産	489	95	95	489	378	78	111
その他の無形固定資産	70	88	136 (13)	22	3	0	19
無形固定資産計	2,638	434	812 (13)	2,260	1,239	493	1,020

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,830	9,232	630	5,200	9,232
一般貸倒引当金	2,420	2,956		2,420	2,956
個別貸倒引当金	3,410	6,276	630	2,780	6,276
役員賞与引当金	25	25	25		25
睡眠預金払戻損失引当金	450	391	273	177	391
偶発損失引当金	226	249	42	183	249
計	6,533	9,897	973	5,560	9,897

(注) 貸倒引当金、睡眠預金払戻損失引当金、偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替によるものです。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,899	2,518	3,948		469
未払法人税等	1,487	1,983	3,219		251
未払事業税	412	535	729		217

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.iwatebank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第136期)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年6月22日	関東財務局長に提出
-------------	-------------------------------	------------	-----------

(2)内部統制報告書及びその添付書類

		2018年6月22日	関東財務局長に提出
--	--	------------	-----------

(3)四半期報告書及び確認書

第137期第1四半期	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2018年8月8日	関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	-----------	-----------

第137期第2四半期	(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	2018年11月22日	関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	-------------	-----------

第137期第3四半期	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年2月8日	関東財務局長に提出
------------	---------------------------------	-----------	-----------

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		2018年6月28日	関東財務局長に提出
--	--	------------	-----------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月21日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岩手銀行の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岩手銀行が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。